

入札契約改善推進事業報告会

日 時：令和3年4月6日（火）14時00分～15時30分

場 所：WEB配信（ZOOM）

議 事 次 第

開会挨拶

【第1部】

1. 入札契約改善推進事業について 資料1
2. 令和2年度事業の取組結果 資料2
 - ・ 富山県入善町^{にゅうぜんまち}における取組事例の紹介
 - ・ 質疑
3. 入札契約方式等相談窓口等の活用について 資料3

【第2部】

1. 地方公共団体における多様な入札契約方式の活用状況 資料4
 - ・ 入契・契約手続きに関する実態調査
 - ・ 公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査
 - ・ 質疑
2. 参考資料の紹介 資料5

地方の入札契約改善推進事業について

事業の目的

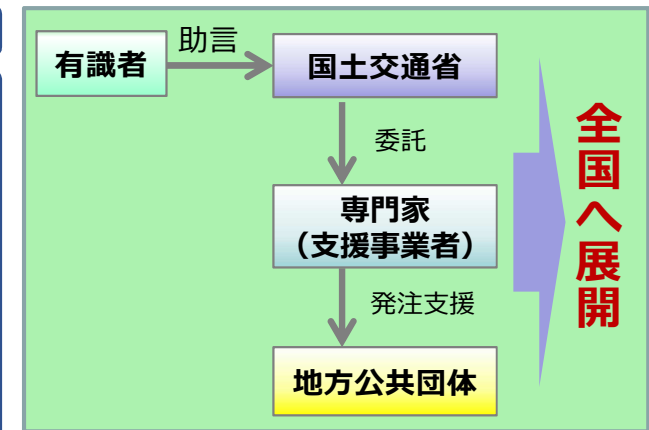
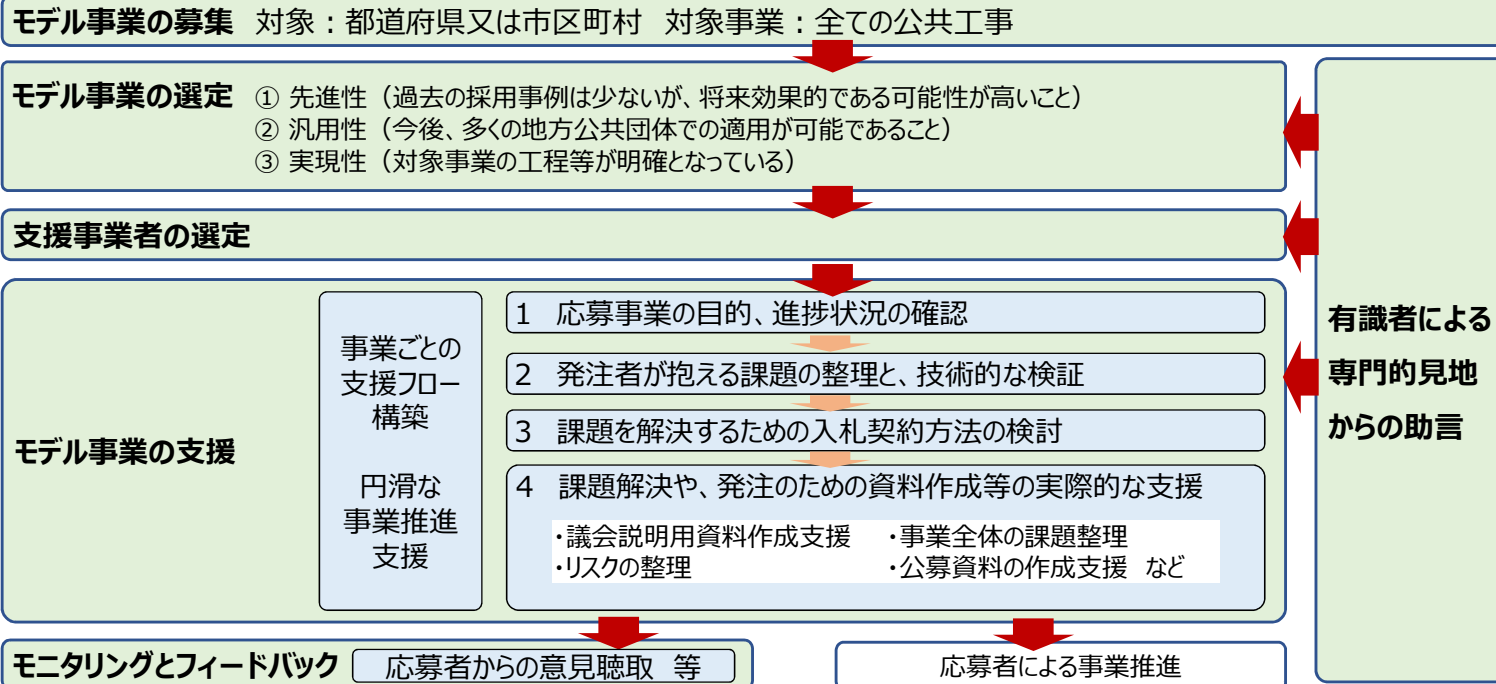
- 発注者である地方公共団体における多様な入札契約方式の導入・活用を支援
- 多様な入札契約方式の導入・活用による成果を、他の地方公共団体に展開

令和3年度事業については、
令和3年4月12日まで募集中

事業のスキーム

- 有識者と国土交通省が連携し、新たな入札契約方式の導入を目指す地方公共団体が実施を計画している事業からモデルとなる事業を選定し、専門的知見を有する支援事業者を派遣
- 支援事業者による発注支援を通して得られた知見と成果を全国に展開

事業の運営フロー



年度	自治体名	事業名	入札契約方式					
			設計・施工				CM 方式	その他
			分離		一括方式			
			－	技術 協力	DB	D+B		
H26年度	大仙市（秋田県）	除雪業務						地域維持型方式
	宮城県	除雪業務						地域維持型方式
	相模原市（神奈川県）	下水道管敷設事業			●			総合評価方式（高度技術提案型）
	新城市（愛知県）	新庁舎建設事業		●				
	大阪府	施設の軽微な補修事業						補修工事マニュアル、標準仕様
H27年度	水戸市（茨城県）	体育館建設事業		●			●	
	四日市市（三重県）	体育館建設事業		●			●	
	清瀬市（東京都）	新庁舎建設事業	●				●	
	府中市（東京都）	新庁舎建設事業	●				●	
	島田市（静岡県）	新病院建設事業	●				●	
H28年度	小田原市（神奈川県）	市民ホール建設事業				●	●	
	野洲市（滋賀県）	病院建設事業	●					
	中土佐町（高知県）	新庁舎等建設事業	●					
	高松市（香川県）	給食センター建設事業		●				
	善通寺市（香川県）	新庁舎建設事業	●		●		●	

平成26～令和2年度入札契約改善推進事業の支援概要

年度	自治体名	事業名	入札契約方式					
			設計・施工				CM 方式	その他
			分離		一括方式			
			—	技術 協力	DB	D+B		
H29年度	板橋区（東京都）	小中学校等空調設備 一斉更新事業						維持管理/機器支給/コストオン 方式
	上田市（長野県）	庁舎改修・改築事業		●	●		●	
	桜井市（奈良県）	新庁舎建設事業				●	●	
	徳島県・美波町（徳島県） ※共同申請	大規模災害を想定した 復旧・復興事前検討事業						各段階における入札契約方式の備え
H30年度	愛川町（神奈川県）	施工時期等の平準化検討事業 地域の担い手確保対策検討事業						平準化施策、地域企業育成型発注
	むつ市（青森県）	道路除排雪に係る改善検討事業						—
	四万十市（高知県）	文化複合施設整備事業	●					
	横須賀市（神奈川県）	こども園整備事業	●					
H31年度	調布市（東京都）	施工時期等の平準化事業						平準化施策
	渋谷区（東京都）	猿樂橋架替えに伴う擁壁等更新事業		●			●	
	四日市（三重県）	近鉄四日市駅周辺等整備事業		●				
R2年度	入善町（富山県）	海洋深層水取水設備整備事業	支援中（R3.1）					

「多様な入札契約方式モデル事業」リーフレット & 事例集第2版 (2018年6月)

https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000174.html

多様な 入札契約方式の 活用に向けて 【第2版】

国土交通省では、品確法の趣旨が自治体レベルでも広く浸透し、地方公共団体が抱える様々な事業の課題解決に最適な入札契約方式が選定されるよう、他地域への水平展開が期待される事業を対象に、平成26～29年度の4カ年にかけて、多様な入札契約方式モデル事業を実施しました。

このリーフレットには、これまでの4ヶ年のモデル事業における地方公共団体への発注者支援の取組みを紹介するとともに、実際にモデル事業の支援を受けた地方公共団体の声や、モデル事業委員会からのメッセージを掲載しています。

全国の地方公共団体が地域の実情や工事の性格等に依りて最も相応しい入札契約方式の選択・活用が図られるよう、このリーフレットが今後の他事業のヒントになれば幸いです。

2017

多様な入札契約方式モデル事業選定・推進委員会

【2019.3月改訂】

活用事例①

現発注者体制において不足している機能を抽出し過不足ないCM業務範囲の設定
『ギャップ分析』により発注者機能を分析し役割分担表で明確化

地方公共団体	支援対象事業	契約方式	支援開始時の事業段階
清瀬市 (東京都)	庁舎建設事業	設計・施工分離+CM方式	基本計画(案)完了段階
府中市 (東京都)	庁舎建設事業	設計・施工分離+CM方式	基本設計段階 (基本・実施設計委託契約)

応募事業の概要

事業名称	清瀬市 新庁舎建設事業	府中市 新庁舎建設事業
構造・規模	延床面積 約 10,000㎡	延床面積 約 30,000㎡
事業費 (予定)	約50.8億円	約177.1億円
事業完了予定	平成34年度 供用開始予定	平成39年度 竣工予定

地方公共団体の課題やニーズ

- ・ 庁舎建設事業の経験がなく、事業のマネジメント全体に不安。
- ・ 他にも建築関係の事業があり、建築系職員が不足。
- ・ CM方式を導入したいが、議会等の関係者へのオーソライズが必要。

ソリューション (解決方法) の提案

- ・ CM方式導入にあたり、先行事例調査を実施し、関係者間説明資料作成を提案。
- ・ CM方式導入にあたり、必要な業務範囲を設定するため、ギャップ分析により、現体制で不足している機能の抽出をすることを提案。
- ・ ギャップ分析で設定した業務内容に基づき役割分担を明確化することを提案。



得られた効果

- ・ CM方式活用による技術的支援により、迅速な判断が可能となった。
- ・ 発注者に必要な役割と現在の発注者の体制で対応可能な役割が明確化され、CM方式の導入による発注者体制の補完の範囲がより明確になった。
- ・ CM方式導入への理解を得ることが出来た。





海洋深層水を活かしたまちづくり

～水のまち、にゅうぜんに新たな資源～



入善町の概要

富山県北東部、北アルプスから流れる一級河川黒部川が創り出した扇状地‘黒部川扇状地’の中央部に位置し、約8割が平地。

清流黒部川がもたらす水は、町の貴重な地域資源であり、自噴する豊富な地下水や扇状地上を流れる農業用水は、水に恵まれた町の象徴。

面積	71.25km ²
人口	23,984人
世帯数	8,944世帯

※R3.2.末現在



富山県 入善町

じゅわ〜っと
にゅうせん

海洋深層水活用施設

入善漁港



黒部川

【深層水取水管】

- 入善海岸沖合い約3.0km
- 水深: 384m
- 敷設延長: 3,308m
- 管内径: 250mm



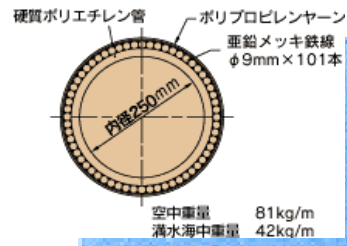
鉄線鎧装硬質ポリエチレン管



取水口

← 接続ブロック側

→ 沖側



敷設台船

取水口沈下軌跡

取水口吊降しワイヤー

スラスタ (DPS機器)

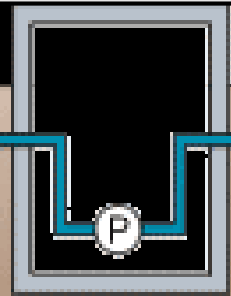
自動切離し装置

取水口

トランスポンダー
(水深確認機器)



取水ポンプ (11kw)

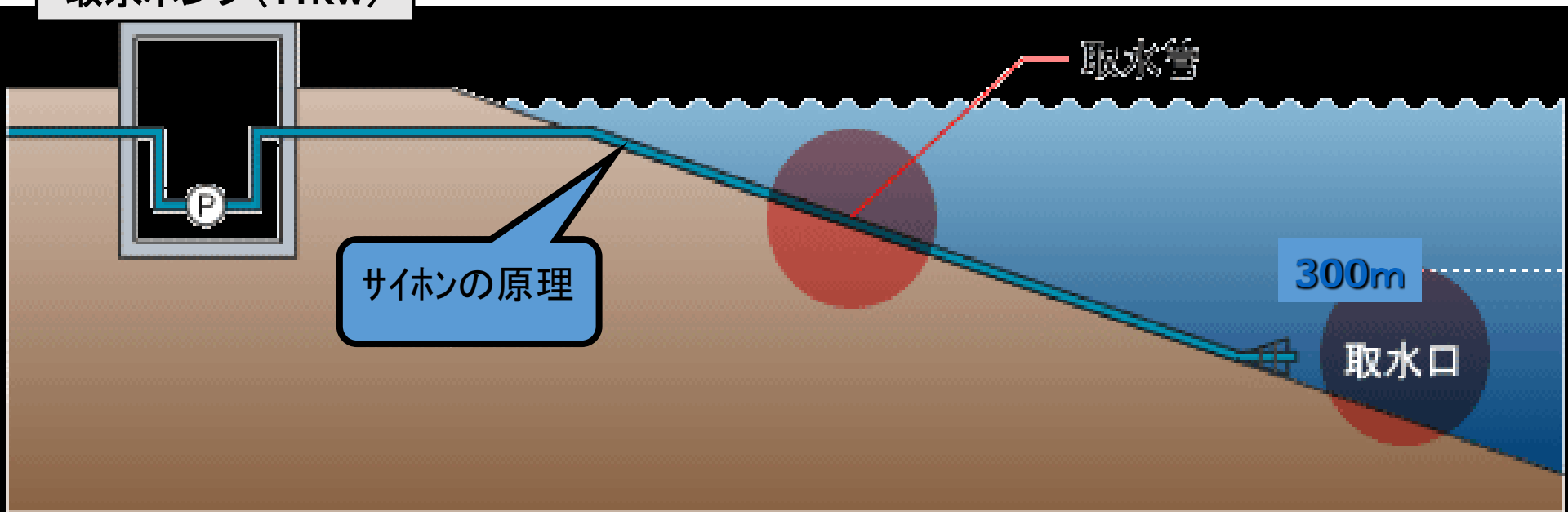


サイホンの原理

取水管

300m

取水口



【取水施設】

取水能力 135t/h (3,240t/日)

構造 鉄筋コンクリート造
(地上1階、地下1階)

建築面積 70.56㎡



取水ポンプ(地下1階)



送水ポンプ(1階)

株式会社ウーケの立地で海洋深層水の多段活用が可能に

◎パックご飯を製造する(株)ウーケが、海洋深層水を冷却媒体として利用

◎(株)ウーケの概要

● 沿革

米卸最大手の(株)神明などにより

H19.11 設立

H21. 2 操業開始(35 m³/h)

Aライン

H25. 4 Bライン操業(70 m³/h)

H31. 4 Cライン操業(105 m³/h)

・業務内容:無菌包装米飯(パックご飯)

・生産能力:約120,000千食/年

・従業員数:163名(2020. 10現在)



カキの浄化施設が入善に

- 全国でオイスターバーを展開するゼネラル・オイスターグループで牡蠣の浄化を行う(株)海洋深層水かきセンターが入善に移転
- 全国18道県40以上の産地のカキが入善に集まり、浄化され、全国の直営店舗に
- 浄化施設に加え、直営レストランを開店
- 全国の旬なカキをいち早く入善で味わえる

入善 牡蠣ノ星



Organic Refined Oyster

海洋深層水ので牡蠣はリファインされる。

富山県入善町

にゅうぜん街中オイスターロード

いつでも旬のカキを味わえる、365日深層水仕込みカキさんまい!



生カキ、カキフライ
365日旬の旬!
100%産地直営



◎入善の海洋深層水

入善町の海洋深層水は、水深 394m から汲み上げています。海洋深層水には、抗酸化性（オメガ3が豊富）という特徴があります。入善町では、海洋深層水の特徴を活かし、様々な産業に活用しています。



◎入善の海洋深層水でカキを蓄養・浄化

入善では、海洋深層水でカキを蓄養・浄化しています。たくさんのお水を受けては吐き出すカキの生殻を利用し、カキの体内をキレイにしています。



◎入善町ではいつでも旬のカキが味わえる

入善町には、キレイな海洋深層水を求めて、全国の各地からその時々旬のカキが揃ってきます。だから入善町では、安心でおいしい深層水仕込みカキがいつでも味わえるのです。一年中、旬のカキに出会える入善町ぜひお楽しみください!



【カキ産地旬カレンダー】

産地	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
北海道の牡蠣												
三陸の牡蠣												
伊豆の牡蠣												
徳島の牡蠣												
広島県の牡蠣												
九州の牡蠣												
新潟県												
入善町の牡蠣												

海洋深層水を活用した新たな試み①

サクラマスの陸上養殖実験

近畿大学と入善漁業協同組合による実験

三倍体養殖試験中、成長速度が速い



大型サクラマスの養殖に成功

2020. 11. 11記者発表



- ・成長速度が速い
自然2年4カ月 → 1年4カ月で成魚に
- ・不妊化で夏以降も成長
2kg → 3~5kg
- ・通年出荷が可能に

サクラマスの大型化技術を発表 | NHK 富山県のニュース

おうちで学ぼう! for School

NHK NEWS WEB

2020年(令和2年)11月13日 金曜日 文字サイズ 小 中 大

富山 NEWS WEB

サクラマスの大型化技術を発表

11月11日 20時04分



富山湾の海洋深層水を使ったサクラマスの養殖に取り組んでいる近畿大学と富山県入善町の漁協は、通常のサイズの2倍になるサクラマスを1年を通して出荷できる技術を開発したと発表しました。

富山県の特産「ますずし」の材料として知られるサクラマスは漁獲量が大きく減少していることからマグロの養殖で有名な「近畿大学水産研究所」と入善町の地元の漁協が共同で養殖に取り組んでいます。

11日は近畿大学と入善漁協が記者会見を開き水深380メートルからくみ上げた海洋深層水を使って養殖した通常の2倍以上になる4.4キロのサクラマスを披露しました。

このサクラマスはホルモンの処理などで誕生させた「成熟しないメス」を長期間にわたって飼育して体を大きくさせています。

通常、サクラマスはふ化してから2年で成熟すると成長が止まって肉質が落ちますが、「成熟しないメス」を養殖することで肉質が保たれるということです。

またこの施設では、水温が10度程度のミネラルが豊富な海水を常に使用できるため20度以上では死んでしまうサクラマスの養殖と出荷が1年を通して可能になるといいます。

入善漁協は、大量生産できる設備がないため、市内の飲食店で試験的に販売しながら、少しずつ需要を増やしていきたいとしています。

近畿大学水産研究所富山実験場の家戸敬太郎場長は「大型のサクラマスは希少価値が高いのでコスト面を含め製品化に向けた研究を進めたい」と話しています。

シェアする

富山のニュース

新幹線証明 知事不信任あらわに 11月12日 21時05分 動画

はくばくFグループ2期連続減収 11月12日 21時05分 動画

来年度の県税収190億減見込み 11月12日 21時05分 動画

新型コロナで生活困難の電話相談 11月12日 21時05分 動画

庄川快す 収穫盛ん 11月12日 22時21分 動画

ガラスを富山が誇る工芸に 11月12日 13時01分 動画

全国のニュース

菅首相 新型コロナ 緊急事態宣言の発出には慎重な姿勢 10時08分

【国内感染】12日1日では最多 1661人の感染確認 4時47分

新型コロナ「京州系統は飛まつ感染しやすい」東京大学など 4時54分

「TikTok」利用禁止措置の発動 当面見送り 米トランプ政権 10時56分

バイデン氏の政権移行 “内閣に行われず” 共和党内からも懸念 5時55分

シラスウナギの人工生育に成功 絶滅のおそれのウナギの稚魚 9時13分

生後すぐの赤ちゃん遺体 死体遺棄の疑い 弁護士らの母親逮捕 10時43分

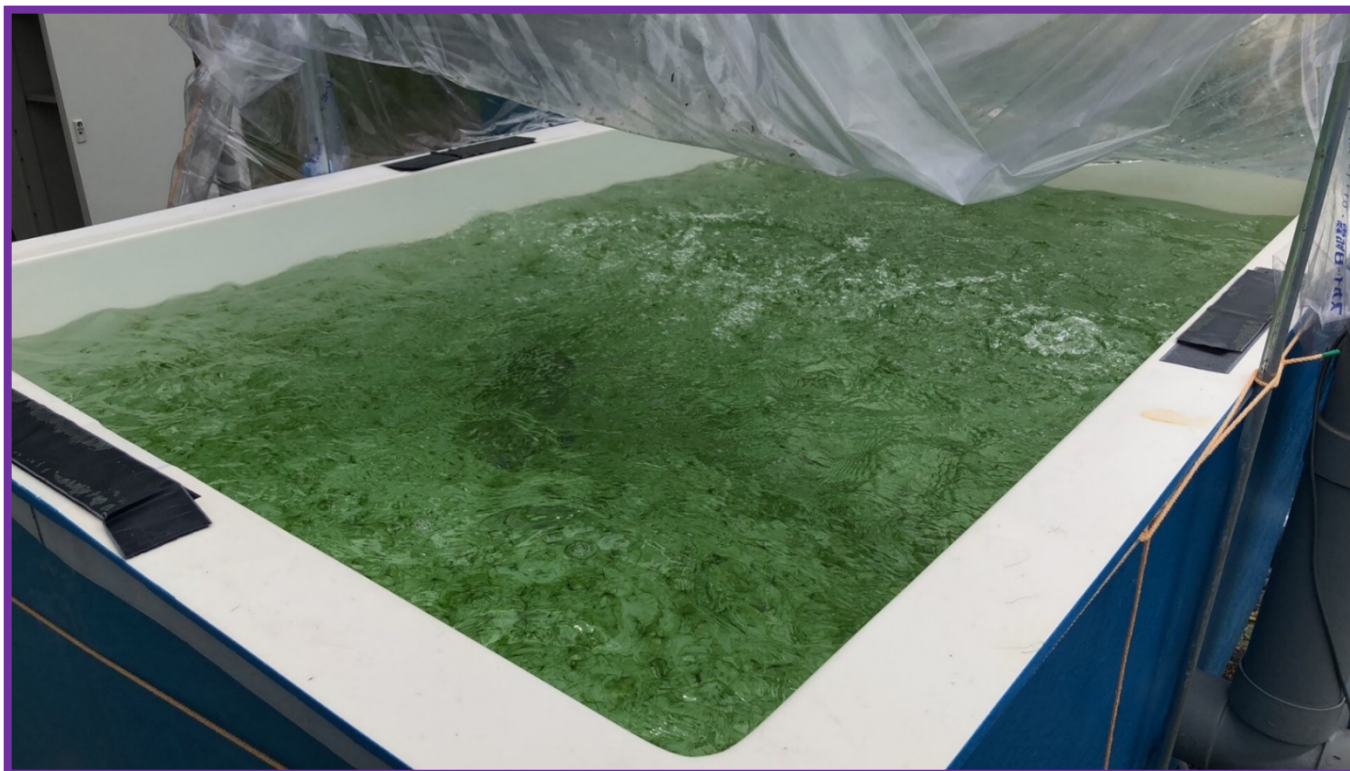
全国のニュースを見る

海洋深層水を活用した新たな試み②

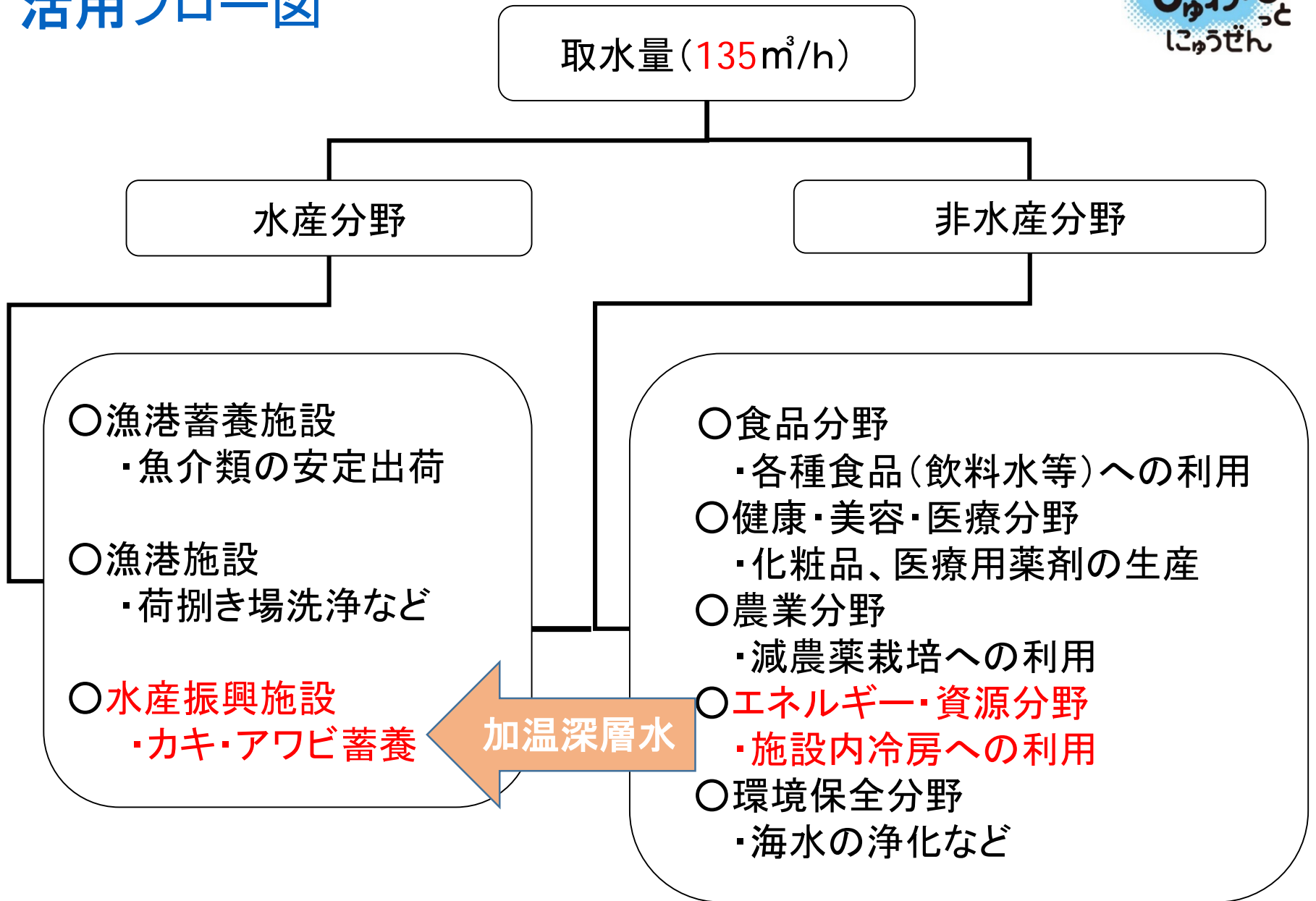
スジアオノリの陸上養殖実験

フルハシEPO(株)(本社愛知県)による実験

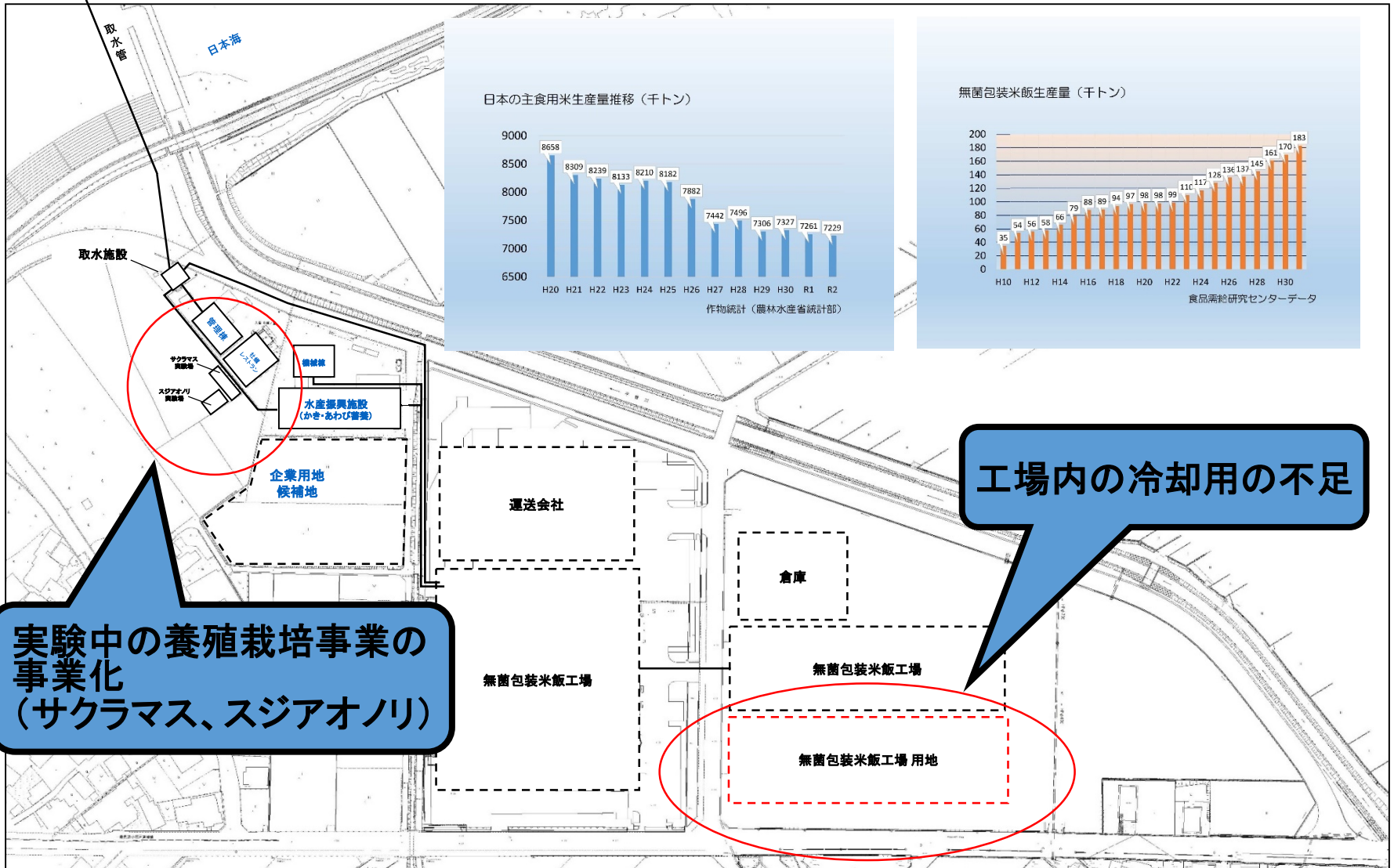
富栄養性と加温深層水で養殖速度が速い



活用フロー図



新たな深層水取水施設建設へ



日本の海洋深層水事業の現状と課題①

・現在稼働中の国内の海洋深層水取水施設は、全国で15カ所

(2017年2月現在)

	事業主体・施設名	所在地
①	知床らうす深層水取水施設	北海道目梨郡羅臼町
②	岩内海洋深層水分水施設(地場産業サポートセンター)	北海道岩内郡岩内町
③	熊石海洋深層水総合交流施設	北海道二海郡八雲町
④	佐渡海洋深層水利活用施設	新潟県佐渡市
⑤	能登海洋深層水施設	石川県鳳珠郡能登町
⑥	富山県農林水産総合技術センター 水産研究所	富山県滑川市高塚
⑦	滑川海洋深層水分水施設アクアポケット	富山県滑川市坪川新
⑧	入善海洋深層水活用施設	富山県下新川郡入善町
⑨	株式会社ディーエイチシー	静岡県伊東市赤沢
⑩	駿河湾深層水利用・研究施設	静岡県焼津市
⑪	みえ尾鷲海洋深層水アクアステーション	三重県尾鷲市
⑫	高知県海洋深層水研究所	高知県室戸市室戸岬町
⑬	室戸海洋深層水アクアファーム	高知県室戸市室戸浮津
⑭	こしき海洋深層水株式会社	鹿児島県薩摩川内市下頓町
⑮	沖縄県海洋深層水研究所	沖縄県島尻郡久米島町



日本の海洋深層水事業の現状と課題②

・国内で最後に海洋深層水の取水施設を整備してから十数年経過

・ゼネコンやコンサルから情報収集したところ、経験があり、信頼性の高い設計ができるコンサルがない

→施工実績のあるゼネコンに、設計施工一括で発注するしかないのでは？

給水開始年	名称等
1989.4	高知県海洋深層水研究所
1996.4	富山県農林水産総合技術センター水産研究所
2000.4	室戸海洋深層水アクアファーム
2000.6	沖縄県海洋深層水研究所
2001.9	駿河湾深層水利用・研究施設
2001.6	三浦ディーエスタブリュ(株)取水施設
2001.12	入善海洋深層水活用施設
2003.6	こしき海洋深層水(株)
2003.10	伊豆大島海洋深層水取水施設
2003.12	岩内海洋深層水分水施設
2003.12	熊石海洋深層水総合交流施設
2004.4	滑川海洋深層水分水施設アクアポケット
2004.4	佐渡海洋深層水利活用施設
2004.9	能登海洋深層水施設
2006.4	みえ尾鷲海洋深層水アクアステーション
2006.9	知床らうす深層水取水施設
2008.4	(株)ディーエイチシー伊豆赤沢海洋深層水研究所

新規事業に対応できる人員の不足

- ・令和元年12月、現状では補助対象外であった海洋深層水の取水施設整備が地方創生拠点整備交付金の対象へ
 - 急遽、事業計画や交付申請書等の書類を作成
 - 異動もあり、4月から、ほぼ人も入れ替わり、通常業務に加えて、経験の少ない大型事業への対応が必要

設計施工一括がよさそうだが、具体的な手続きはどうすればいいのだろうか？



設計施工一括といっても、いろいろな種類があるのか



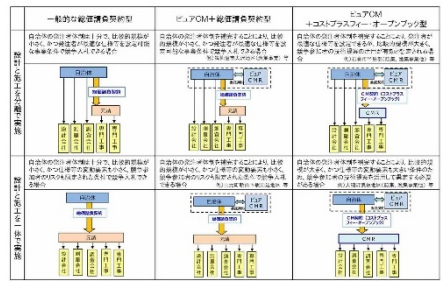
2. 多様な入札契約方式の概要

◆多様な入札契約方式の制度上の位置付け
 ・前掲の図表の図表で示すように、入札方式は、事業の規模や内容に応じて、異なる入札方式を選択することが可能である。
 ・基本設計は、入札の方式によって異なるが、必ずしも入札方式によって異なるというわけではない。
 ・入札方式は、入札の方式によって異なるが、必ずしも入札方式によって異なるというわけではない。

工事の種類	競争入札の概要	入札者の選定方法	入札の形式
建設工事	競争入札方式 競争入札方式は、入札者が競争的に入札し、最も有利な入札者が選定される。	価格競争方式 価格競争方式は、入札者が競争的に入札し、最も低い価格の入札者が選定される。	単独入札方式 単独入札方式は、入札者が競争的に入札し、最も有利な入札者が選定される。
建設工事	単独入札方式 単独入札方式は、入札者が競争的に入札し、最も有利な入札者が選定される。	価格競争方式 価格競争方式は、入札者が競争的に入札し、最も低い価格の入札者が選定される。	単独入札方式 単独入札方式は、入札者が競争的に入札し、最も有利な入札者が選定される。
建設工事	単独入札方式 単独入札方式は、入札者が競争的に入札し、最も有利な入札者が選定される。	価格競争方式 価格競争方式は、入札者が競争的に入札し、最も低い価格の入札者が選定される。	単独入札方式 単独入札方式は、入札者が競争的に入札し、最も有利な入札者が選定される。

事業の種別と採択形式の例

事業の種別	採択形式	採択形式	採択形式	採択形式
建設工事	単独入札方式	価格競争方式	単独入札方式	単独入札方式
建設工事	単独入札方式	価格競争方式	単独入札方式	単独入札方式
建設工事	単独入札方式	価格競争方式	単独入札方式	単独入札方式



富山県入善町における取組事例の紹介

(富山県入善町：海洋深層水取水施設整備事業)

- 事業の進捗状況（スケジュール）に応じて、支援範囲を設定して実施
- 入善町では、以下のフローで支援を実施

支援範囲

1 応募事業の概要確認

- ・ 事業の規模、概要、制約条件及び進捗状況の確認

2 発注者が抱える課題の把握、課題解決に向けた検討手法の提案

- ・ 事業の特性を踏まえた多様な入札契約方式の検討手法の提案・各方式の特性整理

3 事業背景、設計と施工の難易度を踏まえた入札契約方式の一次評価

- ・ 日本で十数事例しかない希少な海洋深層水取水施設の先行事例の調査支援
- ・ 発注者側から見た最も望ましい入札契約方式の検討

4 設計者/施工者の意見も踏まえた入札契約方式の決定支援

- ・ 設計者、施工者へのアンケート調査の実施支援
- ・ アンケート結果を踏まえた入札契約方式の二次評価

5 発注者体制についての助言、事業者選定に関する参考資料の提供

- ・ 発注者体制のギャップ分析とCMガイドラインを用いた役割分担表(案)の提供
- ・ 技術提案交渉方式(設計交渉・施工タイプ)の参考資料の提供

6 発注者による事業の推進（次年度からプロポーザル開始予定）

支援フロー

応募事業の概要確認

課題把握
入札契約方式のポイント整理

事業背景・先行事例を踏まえた
入札契約方式の一次評価

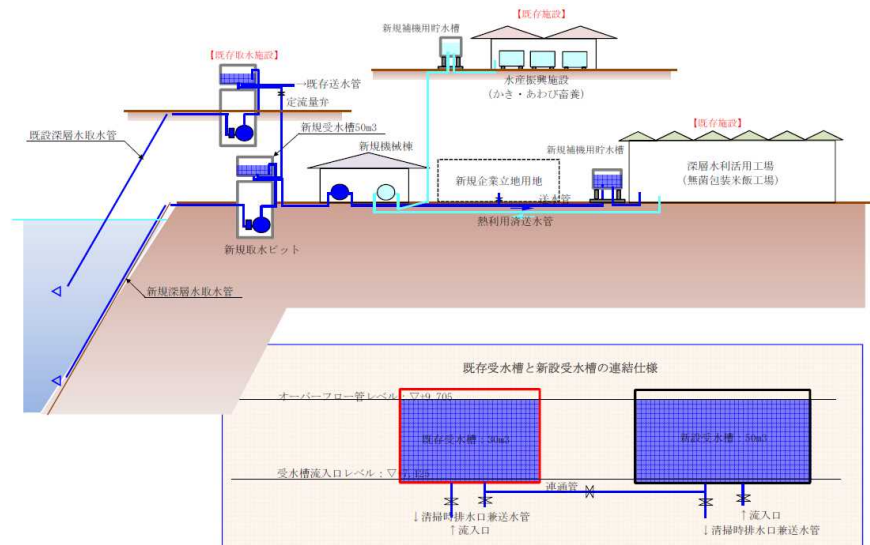
アンケート結果を踏まえた
入札契約方式決定

発注者体制の確認
参考資料等の提供

発注者による
事業推進

事業名称・建設場所	海洋深層水取水施設整備事業 ※既存施設と同規模を想定した追加施設整備
構造・規模	取水深度：約384m 取水管総長：約3,300m 取水管仕様：検討中 取水量：3,600m ³ /日
事業費（予定）	約15億円 ※基本計画にて詳細検討中
事業完了予定	令和5年度（予定）
発注スキーム	技術提案・交渉方式(設計交渉・施工タイプ)を基本とし、2021年度に最終決定
事業関係者	設計者、施工者とも未定（今後選定）

計画イメージ



支援フロー

応募事業の概要確認

課題把握
入札契約方式のポイント整理

事業背景・先行事例を踏まえた
入札契約方式の一次評価

アンケート結果を踏まえた
入札契約方式決定

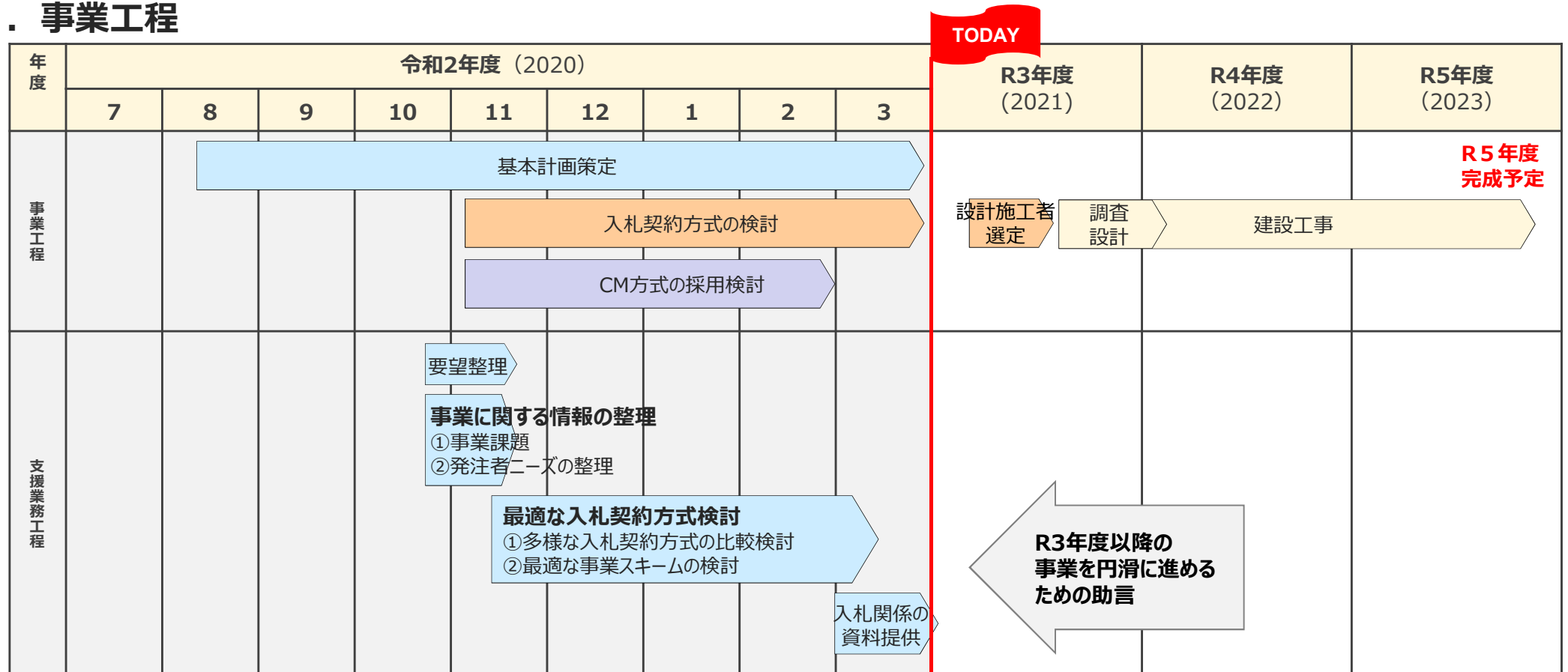
発注者体制の確認
参考資料等の提供

発注者による
事業推進

1. 事業目的

- 平成13年から海洋深層水を取水し、民間企業が無菌包装米飯の製造や牡蠣の畜養・浄化等、様々な事業を展開しており、令和2年には近畿大学と地元漁協と町の共同でサクラマス養殖も成功している。
- 今後のサクラマス養殖の事業化や海洋深層水を活用した積極的な事業展開が見込まれることから、海洋深層水取水設備を新たに整備して取水量を増やし、地域経済の活性化を図ることを目的としている。

2. 事業工程



■ 取水管仕様 (既存施設)

※他の管種も含め検討中

配管種類	鉄線鎧装硬質ポリエチレン管
取水管仕様	<p>The diagram shows a cross-section of the pipe with the following layers from the inside out: 座床保護層 (Bed Protection Layer), 鉄線鎧装 (Wire Mesh Armor), 防護層 (Protection Layer), and ポリエチレン管 (Polyethylene Pipe). The label 垂鉛メッキ鉄線 (Lead-coated galvanized iron wire) points to the wire mesh armor.</p>
取水可能量	3,600m ³ /日(280Φ) ※配管最大径 280mm
実績	多数あり

■ 概略工程(鉄線鎧装硬質ポリエチレン管)の場合

年度	R3年度(2021)	R4年度 (2022)	R5年度 (2023)
設計	調査設計 → 実施設計	長期の配管制作期間 (約6か月~12か月) が必要	
配管手配		配管制作	
施工			施設施工

支援フロー

応募事業の概要確認

課題把握
入札契約方式のポイント整理

事業背景・先行事例を踏まえた
入札契約方式の一次評価

アンケート結果を踏まえた
入札契約方式決定

発注者体制の確認
参考資料等の提供

発注者による
事業推進

- 日本に十数施設しかない海洋深層水取水施設について、事業の特殊性に適合した入札契約方式を検討
- 庁内に発注ノウハウや経験がなく、技術的専門性や事業推進体制に不安

■ 入善町海洋深層水取水施設整備事業における課題の整理・把握

課題	詳細
品質	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本全国でも実績が少なく、実績を持つ事業者が少数。庁内にも<u>専門的な知識や経験が不足</u> ● <u>配管の仕様決定を行う事で施工できる施工会社が限定</u>されるため、具体的な仕様の決定ができない
コスト	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>予算が厳しい事業</u>であるため、低コストでの事業実施が必須
スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ● スケジュールが所定年度以上にずれ込むと交付金が交付されないため、<u>遅延は許されない</u>

「発注者の抱える課題」を整理・把握

■ 発注者が抱える課題の整理

課題①	詳細	課題②	詳細
入札契約方式	<ul style="list-style-type: none"> ● 事業特有の課題等を踏まえた<u>公正かつ論理的な入札契約方式の選定プロセス</u>が必要 	発注者体制	<ul style="list-style-type: none"> ● 庁内において、大規模事業を推進する上で事務的、<u>技術的な経験やマンパワーが不足</u>

入善町における重要度の高い課題は以下の2点として整理

- ① 国内で希少な事業を成功させられる入札契約方式の選定 ② 発注者体制の補完

支援フロー

応募事業の概要確認

課題把握
入札契約方式のポイント整理

事業背景・先行事例を踏まえた
入札契約方式の一次評価

アンケート結果を踏まえた
入札契約方式決定

発注者体制の確認
参考資料等の提供

発注者による
事業推進

- 事業特有の課題を踏まえた **最適な入札契約方式の選定プロセス** を提案
- **各入札契約方式の特徴や留意点**、海洋深層水取水施設の **先行事例** を整理した資料などの **情報提供**
- 入札契約方式や施工可能な配管種類について、**受注者側の考えを確認するアンケート調査** の提案

【事業特有の課題を踏まえた入札契約方式の検討プロセスの提案】



■ 多様な入札契約方式の特徴や留意点を整理

- 品質・コスト・スケジュールに関する入札契約方式の比較資料等を提供

	調査・計画	概略設計	詳細設計	施工	維持管理
工事の調達を詳細設計が完了した段階で行う(工事の施工のみを発注する方式)	調査・計画/設計者	概略設計/設計者	詳細設計/設計者	施工/施工者	維持管理/設計者
工事の調達を手続設計段階で行う(設計・施工一括発注方式)	調査・計画/設計者	概略設計/設計者	詳細設計/設計者	施工/施工者	維持管理/設計者
工事の調達を詳細設計段階で行う(詳細設計付工事発注方式)	調査・計画/設計者	概略設計/設計者	詳細設計/設計者	施工/施工者	維持管理/設計者
工事調達に加え施工者による設計段階での技術協力を実施する(ECC方式)	調査・計画/設計者	概略設計/設計者	詳細設計/設計者	施工/施工者	維持管理/設計者
工事調達に加えて施工者と維持管理業務を連携する(維持管理付工事発注方式)	調査・計画/設計者	概略設計/設計者	詳細設計/設計者	施工/施工者	維持管理/設計者

■ 先行事例調査

- 同種事業の先行事例について、入札契約方式・仕様・契約先等を整理した資料を提供

先行事例調査

◎ 国内の単位の海洋深層水事業の入札契約方式・契約先・取組会社情報提供
◎ 設計・施工一括発注方式および設計・施工分離発注方式の採用されている設計・施工分離発注方式の組合せも事例の紹介に活用可能な事例を併せて紹介し、参考として活用していただくことを推奨する。

事業名	事業内容	事業方式	事業種別	事業規模	事業年度	発注者	設計者	施工者
【事業事例1】	設計・施工分離発注方式	設計・施工分離発注方式	設計	約10億円	2018年度	国土交通省	〇〇〇〇設計	〇〇〇〇建設
【事業事例2】	設計・施工一括発注方式	設計・施工一括発注方式	設計・施工	約5億円	2019年度	〇〇〇〇株式会社	〇〇〇〇設計	〇〇〇〇建設
【事業事例3】	設計・施工分離発注方式	設計・施工分離発注方式	設計	約20億円	2020年度	〇〇〇〇株式会社	〇〇〇〇設計	〇〇〇〇建設
【事業事例4】	設計・施工分離発注方式	設計・施工分離発注方式	設計	約15億円	2021年度	〇〇〇〇株式会社	〇〇〇〇設計	〇〇〇〇建設
【事業事例5】	設計・施工分離発注方式	設計・施工分離発注方式	設計	約8億円	2022年度	〇〇〇〇株式会社	〇〇〇〇設計	〇〇〇〇建設
【事業事例6】	設計・施工分離発注方式	設計・施工分離発注方式	設計	約12億円	2023年度	〇〇〇〇株式会社	〇〇〇〇設計	〇〇〇〇建設
【事業事例7】	設計・施工分離発注方式	設計・施工分離発注方式	設計	約18億円	2024年度	〇〇〇〇株式会社	〇〇〇〇設計	〇〇〇〇建設
【事業事例8】	設計・施工分離発注方式	設計・施工分離発注方式	設計	約25億円	2025年度	〇〇〇〇株式会社	〇〇〇〇設計	〇〇〇〇建設

■ 検討方法の協議結果

最適な入札契約方式を決定するために、**「発注者」「受注者」それぞれの視点で評価**し、総合的な判断を行う。

支援フロー

応募事業の概要確認

課題把握
入札契約方式のポイント整理

事業背景・先行事例を踏まえた
入札契約方式の一次評価

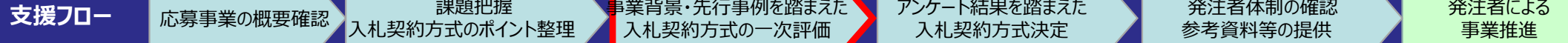
アンケート結果を踏まえた
入札契約方式決定

発注者体制の確認
参考資料等の提供

発注者による
事業推進

- 国内の過去の海洋深層水事業の入札契約方式・契約先・取水管仕様を調査
- 設計・施工一括発注方式あるいは設計施工分離発注方式が採用されているが、分離発注方式の場合でも、実際の設計は施工会社が構成員に含まれる団体で行っている事例が殆どであることを確認

施設名	契約方式	選定方法	取水管	取水量	取水深度	基本設計者	実施設計者	施工者
【北海道羅臼町】 知床らうす深層水取水施設	設計・施工一括発注方式	不明	鋼帯鍍装ポリエチレン管 内径280mm	4,560 t	350m	大成建設（株）	大成建設（株）	大成建設（株）
【北海道八雲町】 熊石海洋深層水供給施設	設計・施工分離発注方式	指名競争入札（価格競争）	鉄線鍍装硬質ポリエチレン管 内径270mm	3,500t	343m	（財）漁港漁村建設技術研究所	（財）漁港漁村建設技術研究所	清水建設（株）
【北海道岩内町】 日本海岩内湾深層水取水施設	設計・施工分離発注方式	随意契約	鋼帯鍍装硬質ポリエチレン管 内径268mm	3,000t	300m	（財）北海道地域総合振興機構	（財）北海道地域総合振興機構	大成・吉本・東亜特別共同企業体
【新潟県佐渡市】 佐渡海洋深層水取水施設	設計・施工分離発注方式	指名競争入札（価格競争）	ポリエチレンライニング鋼管 内径 200mm	1,200t	332m	（財）漁港漁村建設技術研究所	（財）漁港漁村建設技術研究所	本間・新日本製鐵特定共同企業体
【石川県能登町】 能登海洋深層水取水施設	設計・施工分離発注方式	指名競争入札（価格競争）	鉄線鍍装硬質ポリエチレン管 内径 75 mm	100t	320m	（社）海洋産業研究所	芙蓉海洋開発（株）	大成建設（株）
【静岡県焼津市】 駿河湾深層水取水供給施設	設計・施工分離発注方式	一般競争入札	鉄線鍍装硬質ポリエチレン管 内径225mm, 200mm	2,000t	270m 397m	（社）マリノフォーラム21	（社）マリノフォーラム21	清水建設・橋本組JV
【高知県室戸市】 室戸海洋深層水アクアファーム	設計・施工分離発注方式	指名競争入札（価格競争）	鉄線鍍装硬質ポリエチレン管 内径270mm	4,000t	374m	（社）マリノフォーラム21	清水建設（株）	清水建設（取水設備）、川村総合建設（管理棟、機械棟、外構）、橋本工業（給排水、衛生設備）、川崎電機照会（電気設備）
【沖縄県】 沖縄県海洋深層水研究所	-	随意契約	鉄線鍍装硬質ポリエチレン管 内径280mm	13,000t	612m	清水建設（株）	清水建設（株）	清水建設（株）



- 事業全体を通じた確実なスケジュールコントロールと施工者の競争性の確保が特に課題であると判明
- 工事の特殊性から庁内に専門性がなく、専門家に相談できる体制の構築が必要である事を確認

■ 各課題の重要度と優先順位

分類	本事業の背景	重要度	入札契約方式への要求事項
1. スケジュール上の制約度	<input type="checkbox"/> 内閣府地方創生拠点整備交付金制度を活用しながら、令和5年度事業完了を目指している。 <input type="checkbox"/> 海洋工事の特性上、工事が可能な時期が限定され、年度を跨いだ計画的な施工計画が必要である。 <input type="checkbox"/> 配管製作や洋上船の手配に長期の時間を要し、 <u>事業期間の短縮の為に早期の配管製作着手が有効である。</u> （※どれくらい早期に配管製作着手が必要か調査）	++ 高い	※入札契約方式の違いによるスケジュールの違いや契約時期の違いの明確化 の検討 <input type="checkbox"/> 事業の早い段階での完了時期の確定 <input type="checkbox"/> 早期の配管製作着手が可能な契約方法
2. 財政上の制約度	<input type="checkbox"/> 国費額が確定されていないため、 <u>国費に合わせて事業費を減額</u> する可能性がある。（事業計画の達成よりも予算を優先）	+ やや高い	※ <u>予算（国費）確定時期</u> と、設計契約・工事契約時期の検討 <input type="checkbox"/> 確実なコストコントロールが可能な契約方式の選定
3. 競争環境確保の難易度	<input type="checkbox"/> 工事は難易度が高く、地元業者の参画が望めない為、大手ゼネコンからの選出で問題ない。しかし、 <u>維持管理については地元業者</u> で対応できるものとしたい。 <input type="checkbox"/> 前例が少ない工事のため、施工できる会社が少ない。	+ やや高い	<input type="checkbox"/> 維持管理を地元業者で行うための仕様書検討 又は、大手と地元のJVの検討 <input type="checkbox"/> 広く競争参加者を集める公募条件の設定
4. 町民との合意形成の必要性	<input type="checkbox"/> 町民との合意形成について大きなハードルは無い。但し事後の検証に耐えるプロセスは必要。	± 一般	<input type="checkbox"/> 公正な入札契約プロセス構築
5. 施工者（DB事業者）決定に関する透明性の確保の必要性	<input type="checkbox"/> 工事の難易度から施工できる会社が限定されるため、実績がある大手施工者からの選定であれば問題はない。 <input type="checkbox"/> 施工者が特定の手法や材料を使う傾向があるため、 <u>施工業者ありきの設計では、仕様の選択肢が狭まってしまう</u> 事が懸念される。	++ 高い	<input type="checkbox"/> 設計と施工を含めた競争環境の創出 <input type="checkbox"/> 複数の企業が参加可能な公募条件の設定 <input type="checkbox"/> 設計・工事に関する適切な制限事項の設定 <input type="checkbox"/> 明確な要求水準、評価基準の設定
6. 品質の確保	<input type="checkbox"/> 実績を優先して施工者や仕様を決定すると、実績が優先され、「いつもの」ものしかできない事が懸念される。 <input type="checkbox"/> 国内でも数十施設しかない希少な施設であるため、 <u>町担当者にも専門家が居ない。</u>	+ やや高い	<input type="checkbox"/> 設計段階・施工段階での仕様決定などについて専門家に相談できる体制構築の検討

支援フロー

応募事業の概要確認

課題把握
入札契約方式のポイント整理

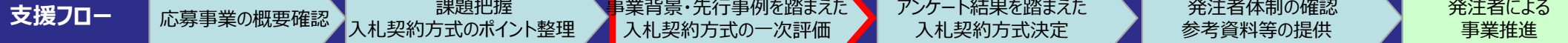
事業背景・先行事例を踏まえた
入札契約方式の一次評価

アンケート結果を踏まえた
入札契約方式決定

発注者体制の確認
参考資料等の提供

発注者による
事業推進

分類	設計・施工の難易度	難易度	入札契約方式への要求事項
1. 仕様・設計の確定度	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 本年度に基本計画を進めているが、取水量・配管種別などの主要な仕様はまだ決定していない。取水量や配管種別を決定すると自ずと施工者が限定されるため、どの段階で決定すべきか悩んでいる。 →※仕様を決定すること＝施工者を限定することになる。 <input type="checkbox"/> 本事業で整備した海洋深層水施設を利用して運営を行う事業者が決定していない。従って取水量を決定するのも困難な状況。 →※発注者として取水量（要求水準）の設定が出来ない。（しなければならない） 	++ 高い	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 発注者として、仕様や取水量を決定する時期の明確化 <input type="checkbox"/> 仕様や取水量を決定せずに設計者の公募が可能かの検討 <input type="checkbox"/> 仕様や取水量を決定せずにDB事業者を公募した場合の評価方法の検討
2. 工事の難度・複雑度	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 海洋深層水施設は国内で十数件の実績はあるが、近年整備された施設が無く、実績のある施工者が限られる。 <input type="checkbox"/> 海洋事業の特性上、後からの補修や更新が非常に困難である。新設時に確実な工事を行う事が求められる。 <input type="checkbox"/> 施工自体は単純な工事となるため、関係者との工事間調整などの複雑さはない。 	+ やや高い	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 過去の実例などから、一定の設計実績・施工実績を持つ施工者の選定支援
3. 施工の制約度	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 海洋工事の特性上、工事が可能な時期が限定され、年度を跨いだ計画的な施工計画が必要である。 <input type="checkbox"/> 配管敷設のために洋上船は必須となる。施工用設備の面でも施工できる施工者が限られる。 	± 一般	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 過去の実例などから、一定の設計実績・施工実績を持つ施工者の選定支援
4. 工事価格の確定度	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 本年度にゼネコンからの参考見積を取得し事業費（工事費）承認を得る予定である。従って工事価格は未決定ではあるが、事業全体のコスト上限は決定済。 <input type="checkbox"/> 海洋工事の特性上、施工契約時には予測できなかった事態の発生により、施工段階で工事価格が変動するリスクはある。 	± 一般	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 実施設計段階や工事着手後の変更に対する条件を明確化した上での発注 <input type="checkbox"/> 精算方法についても、事業者から提案させることも検討



- 重要度の高い課題について、**各入札契約方式による適性を判定**
- 本事業においては、**技術提案・交渉方式(設計交渉・施工タイプ/設計・施工一括タイプ)が優位と確認**

		① 工事の施工のみを発注する方式 (設計施工分離発注方式)	設計段階から施工者が関与する方式 ② 技術提案・交渉方式の 技術協力・施工タイプ	③ 詳細設計付工事発注方式 (総合評価落札方式又は、 技術提案・交渉方式の設計・施工一括タイプ)	設計段階から施工者が関与する方式 ④ 技術提案・交渉方式の 設計交渉・施工タイプ	⑤ 設計・施工一括発注方式 (技術提案・交渉方式の 設計・施工一括タイプ)
方式の概要		▼設計契約1 ▼設計契約2 予備設計 → 詳細設計 → 施工 ▲工事請負契約	▼設計契約1 ▼設計契約2 予備設計 → 詳細設計 → 技術支援 → 施工 ▲事業協定 ▲工事請負契約	▼設計契約 予備設計 → 詳細設計 → 施工 ▲設計施工契約	▼事業協定 ▼工事請負契約 予備設計 → 詳細設計 → 施工 ▲設計契約	▼設計施工一括契約 予備設計 → 詳細設計 → 施工
重要度の高い事業背景への適正	スケジュール	△ 工事請負契約の締結が遅く、設計段階に長納期品や工事仮設(洋上船)の先行手配が難しい △ 施工者決定後から長納期品の確保となるため着工までに相当の時間が必要	△ 設計者と施工者の意見の違いや設計内容の調整により、詳細設計の期間が延伸する可能性がある	○ ①・②方式と比べて、設計施工契約の締結が早く、比較的早期に全体スケジュールを確定できる	○ 設計段階から工事仮設や長納期品の発注準備ができ、工期短縮の可能性がある	○ 他の方式と比べて、設計施工契約の締結が早く、最も早期に全体スケジュールを確定できる ○ 予備設計段階から工事仮設や長納期品の検討・発注ができ、工期短縮の可能性が最も高い
	品質	○ 設計者の責任において設計図書が完成されるため、質の高い設計となる可能性が高い △ 施工条件を反映した設計になりにくく、施工段階での仕様変更や見直しが発生する可能性がある	○ 詳細設計段階から施工者の意見を取り込む事ができ、且つ設計者の責任において詳細設計図書が完成されるため、質の高い設計となる可能性が高い △ 施工候補者と設計者の責任分担等を明確化する必要がある。	○ 設計と施工に関する責任の所在を一元化できる。 ○ 施工者の固有技術を活用した合理的な設計が可能となる △ 詳細設計段階以降は設計者や発注者によるチェック機能が働きにくく、施工者の視点に偏った設計になる可能性がある	○ 設計と施工に関する責任の所在を一元化できる。 ○ 施工者の固有技術を活用した合理的な設計が可能となる △ 設計者や発注者によるチェック機能が働きにくく、施工者の視点に偏った設計になる可能性がある	○ 設計と施工に関する責任の所在を一元化できる。 ○ 施工者の固有技術を活用した合理的な設計が可能となる △ 他の方式と比べて、設計者の視点や発注者によるチェック機能が働きにくく、施工者の視点に偏った設計になる可能性がある
	コスト	△ 他の方式と比べて、工事請負契約の締結が遅く、コストの確定が遅い	○ 施工者独自の技術力の活用によりコスト削減の可能性あり △ 工事請負契約時にコスト協議が難航した場合追加コストが発生する懸念がある	○ 施工者独自の技術力の活用によるコスト削減の可能性あり ○ ①・②方式と比べて、設計施工契約の締結が早く、早期にコストを確定できる ※但し、詳細設計前にコストを確定する為、要求品質の確保が重要	○ 施工者独自の技術力の活用によりコスト削減の可能性あり △ 工事請負契約時にコスト協議が難航した場合追加コストが発生する懸念がある	○ 施工者独自の技術力の活用によるコスト削減の可能性あり ○ 他の方式と比べて、設計施工契約の締結が早く、最も早期にコストを確定できる ※但し、仕様確定度が低い時期にコストを確定する為、要求品質の確保が重要
仕様確定時期	○ 予備設計の検討を経て、詳細設計段階で仕様を確定させる事が可能	○ 予備設計の検討を経て、詳細設計段階で仕様を確定させる事が可能 ※但し事業者選定の前提となる仕様の検討・決定は必要	○ 予備設計の検討を経て、詳細設計段階で仕様を確定させる事が可能 △ 設計施工契約後の大幅な変更を避けるためには予備設計段階で仕様を確定させる必要がある	○ 予備設計の検討を経て、詳細設計段階で仕様を確定させる事が可能 ※但し事業者選定の前提となる仕様の検討・決定は必要	△ 設計施工契約後の大幅な変更を避けるためには予備設計前に仕様を確定させる必要がある	
実現の為の課題	・海洋深層水施設的设计ができる会社が居ない可能性がある	・海洋深層水施設的设计ができる会社が居ない可能性がある	・海洋深層水施設的设计ができる会社が居ない可能性がある	・公募前(今年度)に要求水準・評価基準の作成が必要 ・CMの予算化	・公募前(今年度)に要求水準・評価基準の作成が必要 ・CMの予算化	
総合評価	△	△	△	◎	○	

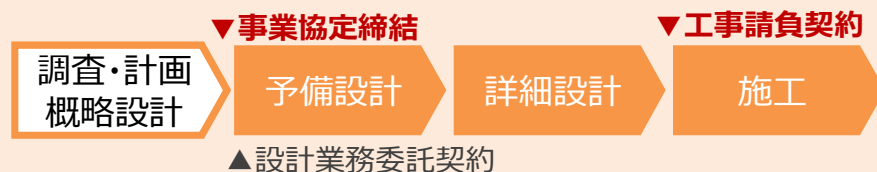
支援フロー



- 本事業に用いる配管は長い納期が掛かると想定し、早期に配管製作を実施する優先度が最も高いと判断
- 先行事例調査結果から、深層水施設の「設計」のみを受注可能な企業は極めて少なく、かつ、設計で仕様を決定してしまうと施工者選定時に競争性が働かないと想定

有力な候補となるガイドライン上の入札契約方式と課題

・技術提案交渉方式（設計交渉・施工タイプ）



- ・工事請負契約時にコスト協議が難航した場合は追加コストや設計の手戻りが発生する懸念がある
- ・設計者の視点や発注者によるチェック機能が働きにくく、施工者の視点に偏った設計になる可能性がある

・技術提案交渉方式（設計・施工一括タイプ）



- ・契約後の大幅な変更を抑える為には予備設計前に仕様を固める必要がある
- ・設計者の視点や発注者によるチェック機能が働きにくく、施工者の視点に偏った設計になる可能性がある

- ・受注者側（設計者/施工者）へのアンケートによる確認
- ・発注者体制の確認

支援フロー

応募事業の概要確認

課題把握
入札契約方式のポイント整理

事業背景・先行事例を踏まえた
入札契約方式の一次評価

アンケート結果を踏まえた
入札契約方式決定

発注者体制の確認
参考資料等の提供

発注者による
事業推進

- 先行事例を持つ事業者と、建設コンサルタントへのアンケート調査を実施
- アンケート帳票や集計方法など、支援事業者のツールを提供し、回答の集計・分析を支援

アンケート調査を行うことで、

- ・ 発注者の考えと受注者の実情のミスマッチを防止
- ・ 入札契約方式毎の公募時の競争性を確認

■ アンケート調査フロー

調査項目の整理

アンケート帳票作成

町による
アンケート実施

回答の分析

■ アンケート帳票

設計・CMに関するアンケート

施工に関するアンケート

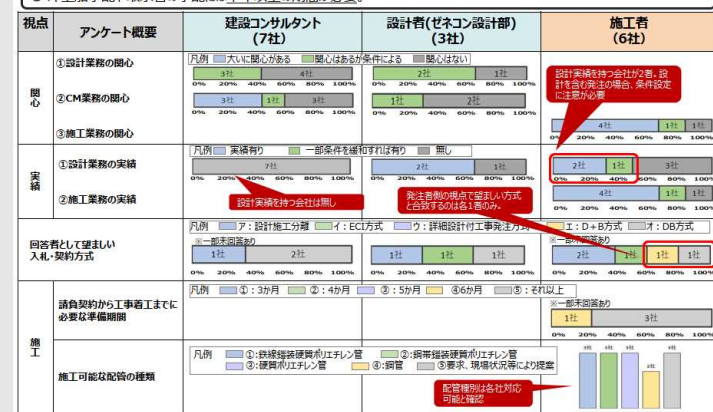
■ アンケート調査結果

- 回答者数と内訳

建設コンサルタント	設計者 (総合建設業設計部)	施工者 (総合建設業施工部)
7社	3社	6社

アンケート調査結果のまとめ

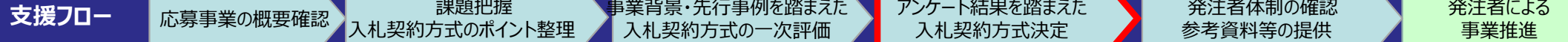
- 海洋深層水事業の設計実績を持つ建設コンサルタントは0社であり設計施工分離発注方式は現実的ではないと確認。
- 技術提案・交渉方式(設計交渉・施工タイプ/設計・施工一括タイプ)について望ましいと回答したのは各1者であった。
- 1次評価での「配管仕様を決定すると施工者が限定される懸念」は確認できなかった。
- 洋上船手配や取水管の手配には半年以上の期間が必要。



■ アンケート回答結果

- 海洋深層水事業の設計実績を持つ設計会社は非常に少なく、設計のみを委託する会社を探すのは極めて困難
- 施工者からは「対応できない配管がある」との回答は少なく、「配管仕様を決定すると施工者が限定される懸念」は確認できなかった
- 洋上船手配や取水管の手配には半年以上の期間が必要

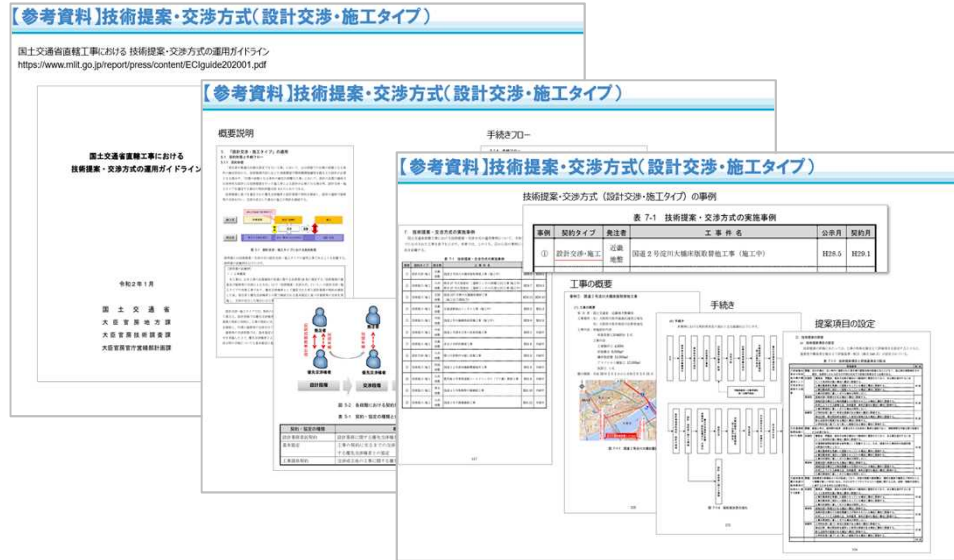
契約方式の二次評価



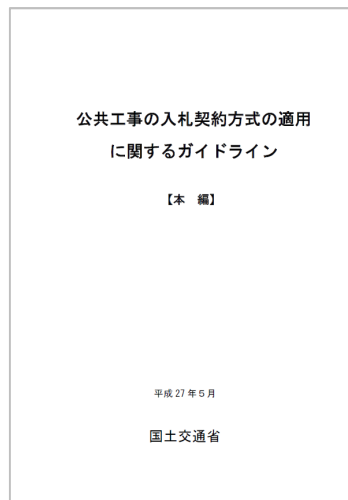
● アンケート結果は僅差となったが、「公示段階で仕様（能力等）の前提となる条件を確定出来るか」という観点で **技術提案・交渉方式(設計交渉・施工タイプ)を基本として進めると最終判断**

	① 工事の施工のみを発注する方式 (設計施工分離発注方式)		設計段階から施工者が関与する方式		③ 詳細設計付工事発注方式 (総合評価落札方式又は、 技術提案・交渉方式の設計・施工一括タイプ)		設計段階から施工者が関与する方式		⑤ 設計・施工一括発注方式 (技術提案・交渉方式の 設計・施工一括タイプ)	
	② 技術提案・交渉方式の 技術協力・施工タイプ						④ 技術提案・交渉方式の 設計交渉・施工タイプ			
方式の概要	▼設計契約1 予備設計	▼設計契約2 詳細設計	▼設計契約1 予備設計	▼設計契約2 詳細設計	▼設計契約 予備設計	▼設計契約 予備設計	▼事業協定 予備設計	▼工事請負契約 詳細設計	▼設計施工一括契約 予備設計	▼設計施工一括契約 予備設計
設計者	→ 施工		→ 技術支援		→ 施工		→ 施工		→ 施工	
施工者	▲ 工事請負契約		▲ 事業協定 ▲ 工事請負契約		▲ 設計施工契約		▲ 設計施工契約		▲ 設計施工契約	
重要度の高い事業背景への適正	スケジュール	△ 工事請負契約の締結が遅く、設計段階に長納期品や工事仮設(洋上船)の先行手配が難しい	△ 設計者と施工者の意見の違いや設計内容の調整により、詳細設計の期間が延伸する可能性がある	○ ①・②方式と比べて、設計施工契約の締結が早く、早期に全体スケジュールを確定できる	○ 設計段階から工事仮設や長納期品の発注準備ができ、工期短縮の可能性はある	○ 他の方式と比べて、設計施工契約の締結が早く、最も早期に全体スケジュールを確定できる	○ 設計と施工に関する責任の所在を一元化できる。	△ 設計者や発注者によるチェック機能が働きにくく、施工者の視点に偏った設計になる可能性がある	○ 設計と施工に関する責任の所在を一元化できる。	△ 他の方式と比べて、設計者の視点や発注者によるチェック機能が働きにくく、施工者の視点に偏った設計になる可能性がある
	品質	○ 設計者の責任において設計図書が完成されるため、質の高い設計となる可能性が高い △ 施工条件を反映した設計になりにくく、施工段階での仕様変更や見直しが発生する可能性がある	○ 詳細設計段階から施工者の意見を取り込む事ができ、且つ設計者の責任において詳細設計図書が完成され、質の高い設計となる可能性が高い △ 施工候補者と設計者の責任分担等を明確化する必要がある。	○ 施工者の固有技術を活用した合理的な設計が可能となる △ 詳細設計段階以降は設計者や発注者によるチェック機能が働きにくく、施工者の視点に偏った設計になる可能性がある	○ 設計と施工に関する責任の所在を一元化できる。 △ 設計者や発注者によるチェック機能が働きにくく、施工者の視点に偏った設計になる可能性がある	○ 設計と施工に関する責任の所在を一元化できる。 △ 他の方式と比べて、設計者の視点や発注者によるチェック機能が働きにくく、施工者の視点に偏った設計になる可能性がある				
	コスト	△ 他の方式と比べて、工事請負契約の締結が遅く、コストの確定が遅い	○ 施工者独自の技術力の活用によりコスト削減の可能性あり △ 工事請負契約時にコスト協議が難航した場合追加コストが発生する懸念	○ 施工者独自の技術力の活用によるコスト削減の可能性あり	○ 施工者独自の技術力の活用によるコスト削減の可能性あり △ 工事請負契約時にコスト協議が難航した場合追加コストが発生する懸念	○ 施工者独自の技術力の活用によりコスト削減の可能性あり △ 工事請負契約時にコスト協議が難航した場合追加コストが発生する懸念				
仕様確定時期	○ 予備設計の検討を経て、詳細設計段階で仕様を確定させる事が可能	○ 予備設計の検討を経て、詳細設計段階で仕様を確定させる事が可能 ※但し事業者選定の前提となる仕様の検討・決定は必要	○ 予備設計の検討を経て、詳細設計段階で仕様を確定させる事が可能 △ 設計施工契約後の大幅な変更を避けるためには予備設計段階で仕様を確定させる必要がある	○ 予備設計の検討を経て、詳細設計段階で仕様を確定させる事が可能 ※但し事業者選定の前提となる仕様の検討・決定は必要	△ 設計施工契約後の大幅な変更を避けるためには予備設計前に仕様を確定させる必要がある					
アンケート型市場調査結果	設計	× 海洋深層水施設的设计実績を持つ会社の中で設計のみ請け負う会社はいないとみられる。	× 海洋深層水施設的设计実績を持つ会社の中で設計のみ請け負う会社はいないとみられる。	× 海洋深層水施設的设计実績を持つ会社の中で設計のみ請け負う会社はいないとみられる。	○ 設計+施工のセットであれば設計業務を任せられる会社がある。	○ 設計+施工のセットであれば設計業務を任せられる会社がある。				
	競争性	○ 施工のみであれば関心がある会社が多いため、競争性が期待できる	△ 施工+技術支援であれば関心がある会社が多いため、競争性が期待できる	△ 設計業務の実績がある会社が少ないため、競争性は期待できない	△ 設計業務の実績がある会社が少ないため、競争性は期待できない。	△ 設計業務の実績がある会社が少ないため、競争性は期待できない。				
総合評価	△		△		△		◎		○	

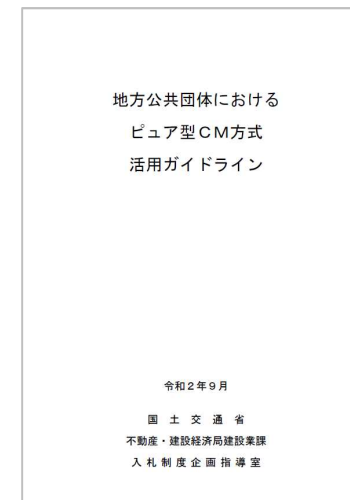
■ 国土交通省直轄工事における 技術提案・交渉方式の運用ガイドライン（令和2年1月）



■ 公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドライン（平成27年5月）



■ 地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン（令和2年9月）



入札契約適正化に係る相談窓口

- 都道府県公契連での働きかけと連携し、地方公共団体における取組の普及浸透の総合的なサポート・相談体制を強化
- 入札契約適正化に関する地方公共団体担当者からの一般的な相談のほか、入札契約方式に関する個別具体的な案件に対する助言や、平準化関連の事例紹介や助言等を行う相談体制を新設

地方公共団体の入札契約担当者向け

入札契約適正化相談窓口

～入契適正化法に基づく地方公共団体の取組の普及浸透をサポート～

① 入契ワンポイントナビ

② 入札契約改善アドバイザー ※

※従来の「入札契約方式等相談窓口」を移行

③ 平準化推進ヘルプデスク

入札契約適正化法に基づく各種取組に関する一般的な相談やワンポイントアドバイスについて
電話・メールで都度受付

電話 (①のみ) TEL 03-5253-8278
メール hqt-nyukei-hotline@gxb.mlit.go.jp

入札契約方式等に関して、個別具体的な助言等を実施

メール hqt-tokennyuki@gxb.mlit.go.jp

平準化の取組に関して、事例紹介、個別具体的な助言等を実施

メール hqt-heijunka@gxb.mlit.go.jp

(注) 個別の紛争等について見解を示す趣旨のものではありません。
メールでお問い合わせいただいた場合など、回答には一定の時間を要することがあります。

建設業者、一般の方向け

建設業フォローアップ相談ダイヤル

法令解釈、社保未加入対策等に関する問合せを受付

建設業法違反通報窓口「駆け込みホットライン」

主に大臣許可業者を対象に建設業に係る法令違反の通報を受付

入札契約方式等相談フロー【詳細】

地方公共団体

事業や入札契約制度に関する課題

入札契約方式等の検討

例

- ・ ○○方式がよさそうだが、参考にできる事例はないか。適用にあたっての留意事項は何か。

入札契約方式等の選定

入札関係図書等の作成

例

- ・ この説明書で過不足や問題点はないだろうか。
- ・ △△の競争参加要件を設定したいがどのように書けばいいのかわからない

入札関係図書等の修正

国土交通省 + 支援事業者

相談
申込

相談
シート

- ・ 参考資料のとりまとめ
- ・ 留意事項の整理
(設計業務の変更が必要、積算用図面が必要等)

回答

電話やメールによる回答のほか、
詳細なアドバイスのため**面会相談**
を実施

相談
申込

相談
シート

- ・ 入札関係図書(案)等に関する課題の整理
- ・ 対応策(案)の提示

回答

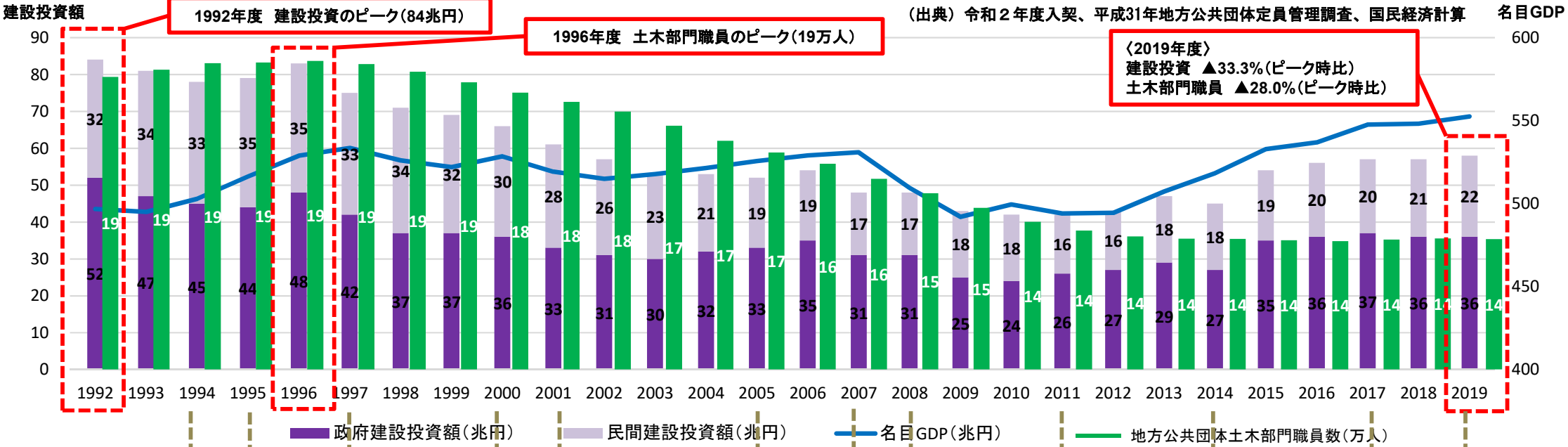
地方公共団体における 多様な入札・契約方式の活用状況

1. 建設産業の現状と入札契約制度

建設業の現状

○建設投資額は、約33%減（ピーク時（1992年度）比）

○地方公共団体における土木部門の職員数は、約28%減（ピーク時（1996年度）比）

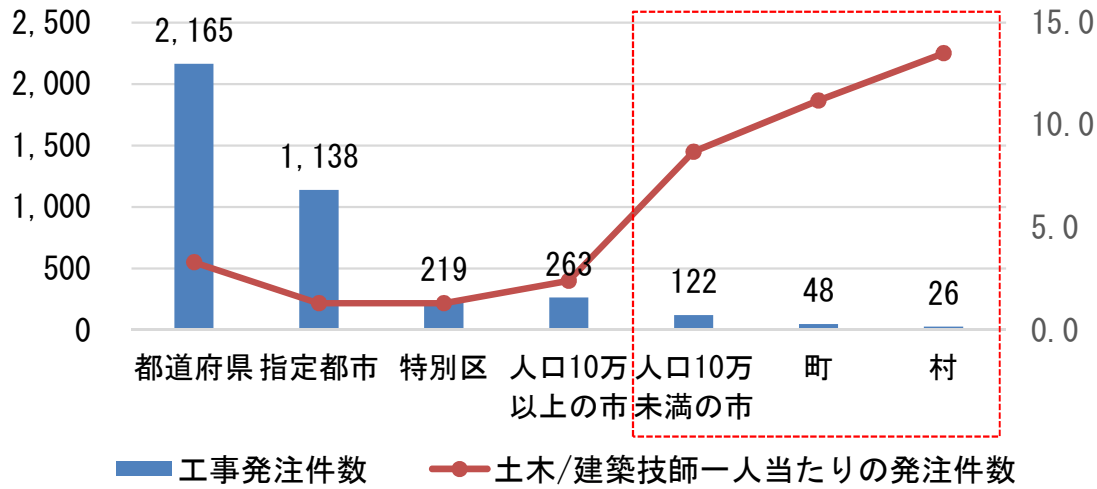


年表

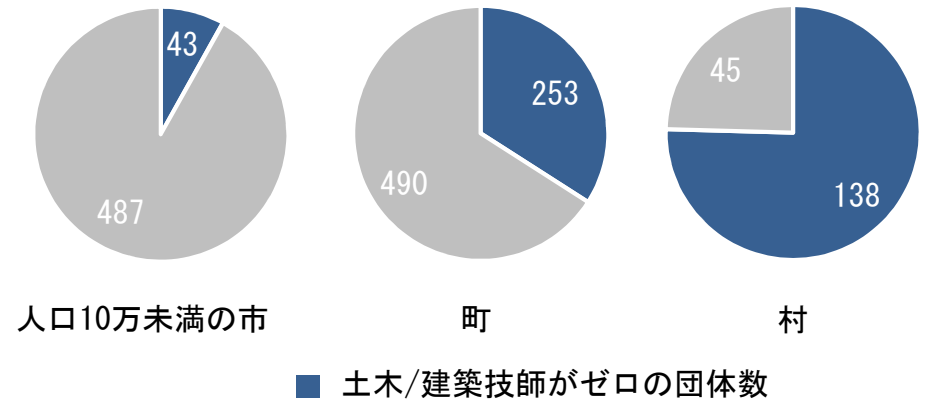
- 【補足】GATTからWTOへ
1947年に第一回目の交渉を皮切りに8度にわたる自由化交渉(ラウンド)を実施し、発展的に解消する形でWTOを設立。加盟国は他の全ての加盟国に同等の貿易条件を与える(最恵国待遇)、輸入品と国産品を同等に扱う(内国民待遇)などを原則とする。
- 公共事業の入札・契約手続の改善に関する行動計画
- WTO設立
- 阪神・淡路大震災
- 建設産業政策大綱
- 消費税率3%→5%
- 国土交通省創設建設・運輸2省、国土北海道開発2庁
- 入契法の施行
- CM方式活用ガイドライン
- 品確法の施行
- 建設産業政策2007
- リーマンショック
- 東日本大震災
- 建設産業政策2017+10
- 入契法、品確法、建設業法の改正(担い手3法)
- 消費税率5%→8%
- 入契法、品確法、建設業法の改正(新担い手3法)
- 消費税率8%→10%
- 2020年度「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン」公表

○地域公共発注者では、発注量は相対的に少ないものの、職員の体制上の制約もあり、都道府県等に比べて事務負担が大きく、入札契約適正化の取組が遅れている傾向

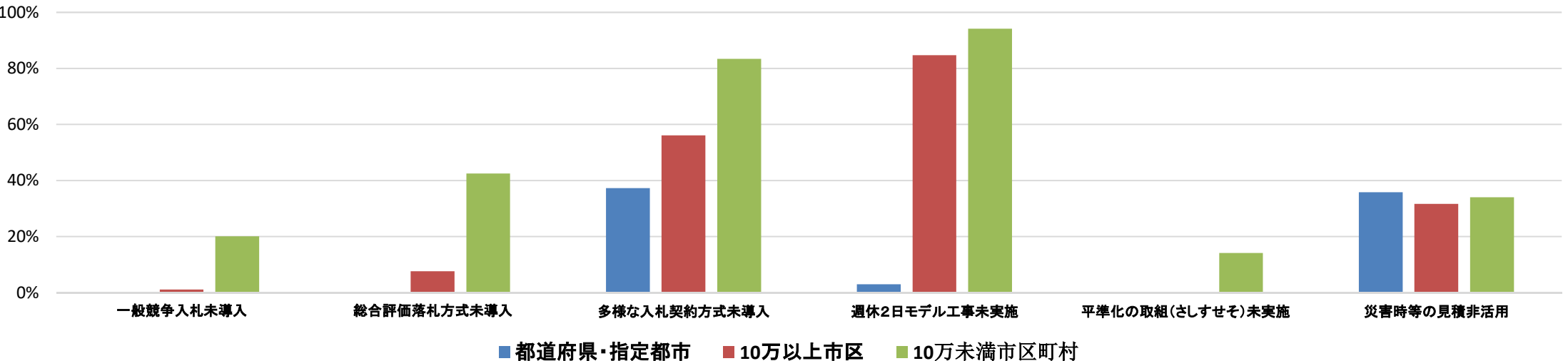
地域公共発注者の職員には著しく大きな負担が発生



土木/建築技師がゼロの自治体が多数存在



「担い手3法」に基づく取組は特に地域公共発注者で遅れ（未実施団体割合）



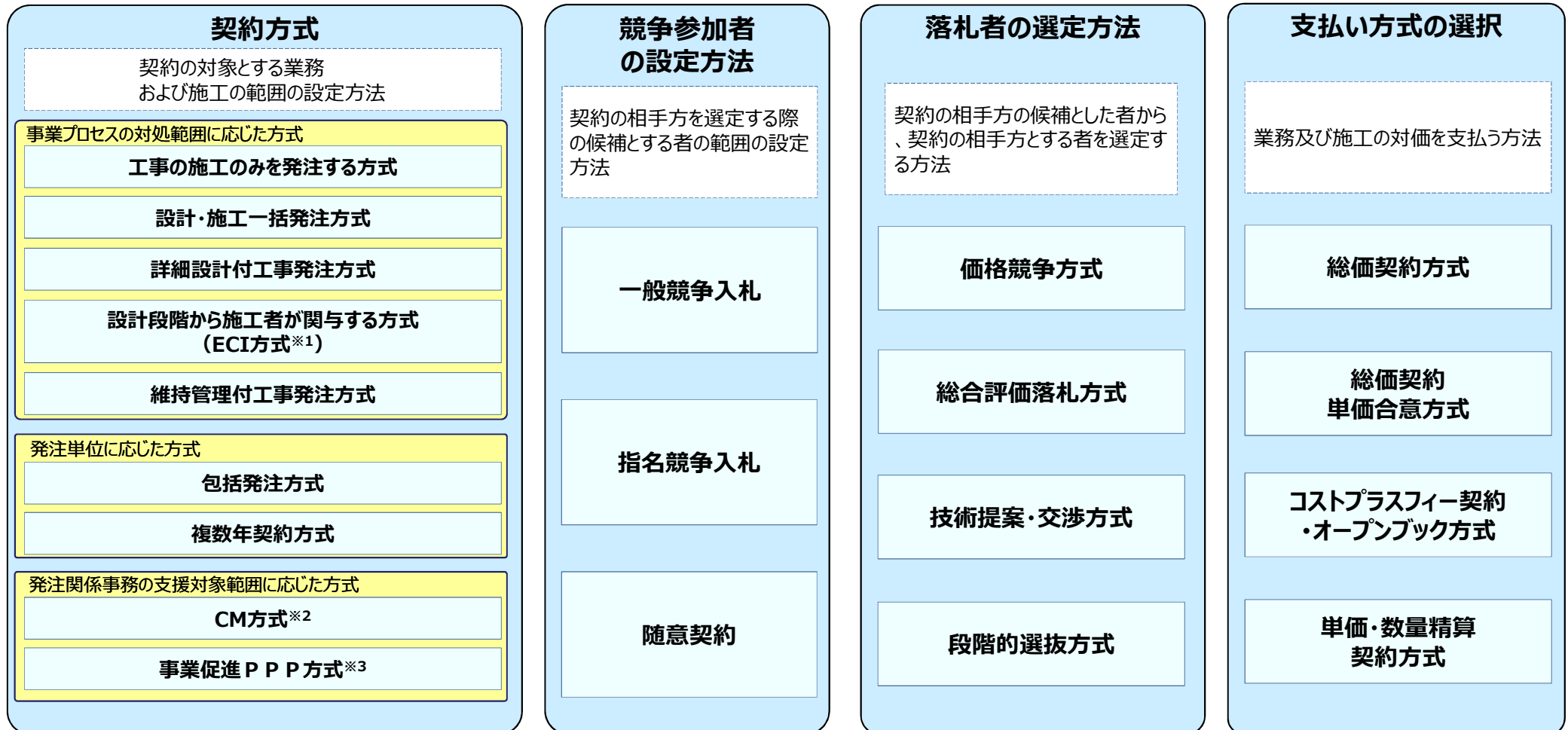
○公共工事の品質の確保の促進に関する法律では、多様な入札契約方式の活用とともに、自ら発注関係事務を適切に実施することが困難であると認めるときは、実施できる者の能力の活用に努めることを規定

公共工事の品質確保の促進に関する法律（令和元年法律第三十五号による改正）

第十四条 発注者は、入札及び契約の方法の決定に当たっては、その発注に係る**公共工事の性格、地域の実情等に応じ、この節に定める方式その他の多様な方法の中から適切な方法を選択し、又はこれらの組合せによることができる。**

第二十一条 発注者は、その発注に係る公共工事等が専門的な知識又は技術を必要とすることその他の理由により**自ら発注関係事務を適切に実施することが困難であると認めるときは、**国、地方公共団体その他法令又は契約により**発注関係事務の全部又は一部を行うことができる者の能力を活用するよう努めなければならない。**この場合において、発注者は、発注関係事務を適正に行うことができる知識及び経験を有する職員が置かれていること、法令の遵守及び秘密の保持を確保できる体制が整備されていることその他発注関係事務を公正に行うことができる条件を備えた者を選定するものとする。

工事調達の例



※1 Early Contractor Involvement の略

※2 Construction Management の略

※3 Public Private Partnership の略

契約方式の活用状況(設計・施工一括発注方式)

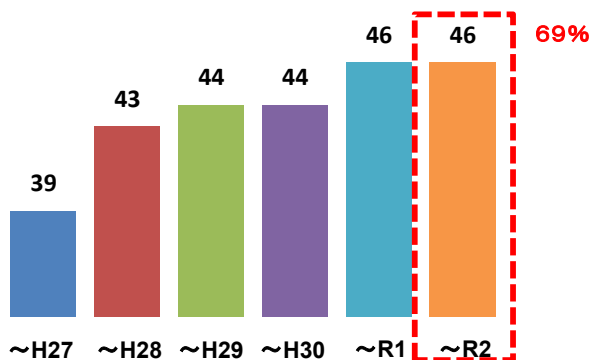
○活用状況は、右肩上がり。

○導入理由は、「施工者技術の活用」と「工期等の短縮」で過半数。

○未導入理由は、「導入に適した案件がない」と「導入に係る事務負担が大きい」で過半数。

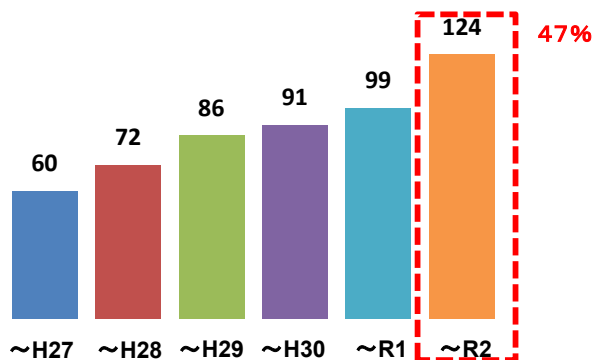
都道府県・指定都市

N=67



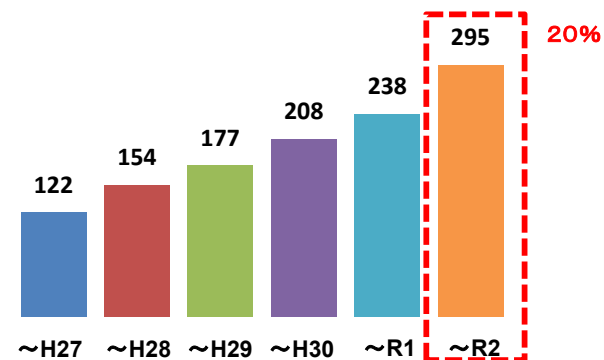
10万以上市区

N=262



10万未満市区町村

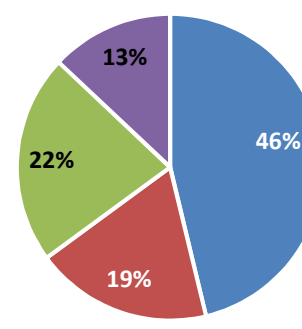
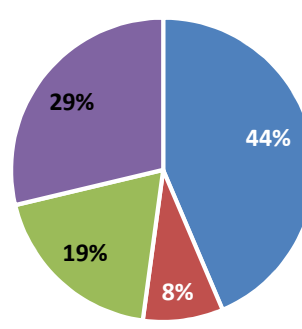
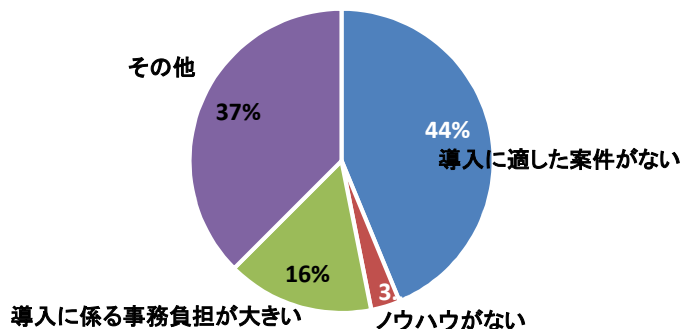
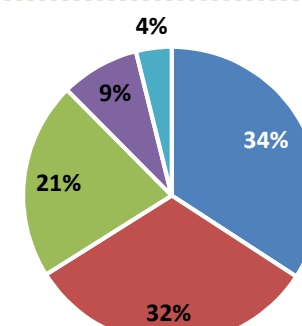
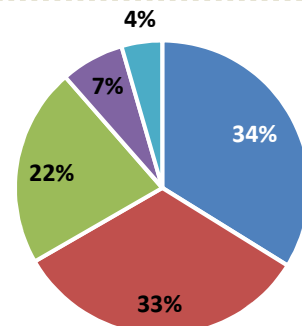
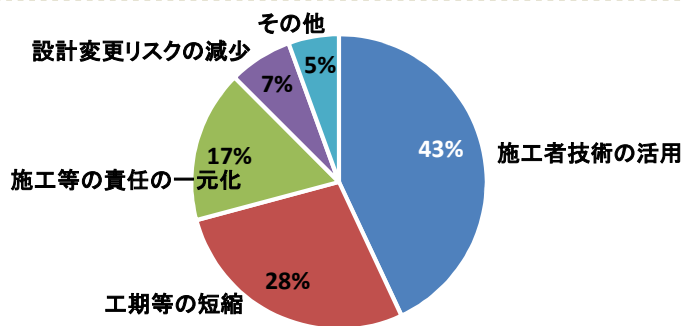
N=1,459



活用状況

導入理由

未導入理由



契約方式の活用状況(詳細設計付工事発注方式)

- 活用状況は、右肩上がり。
- 導入理由は、「施工者技術の活用」と「工期等の短縮」で過半数。
- 未導入理由は、「導入に適した案件がない」で過半数。

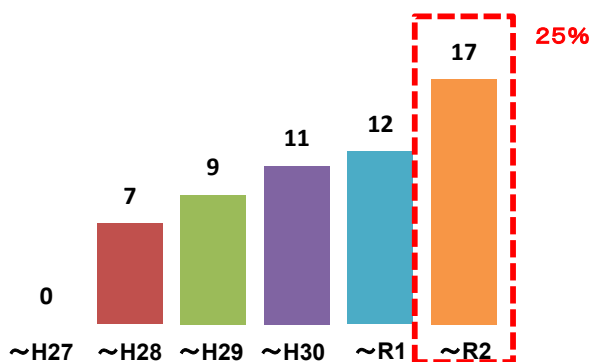
活用状況

導入理由

未導入理由

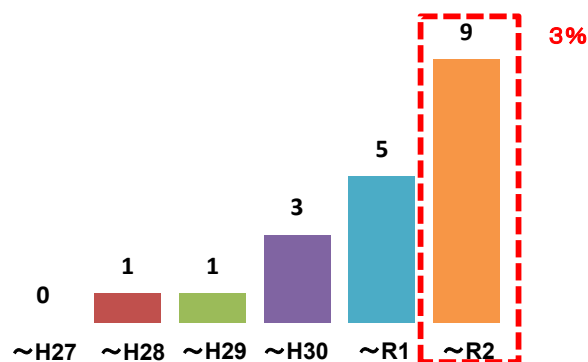
都道府県・指定都市

N=67



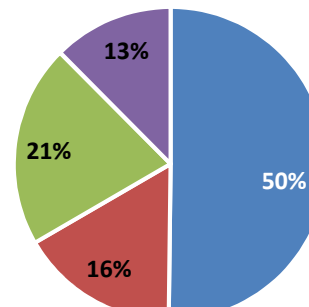
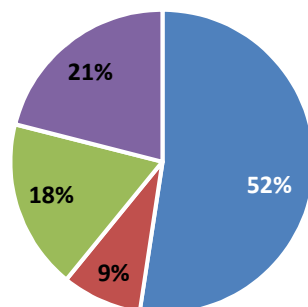
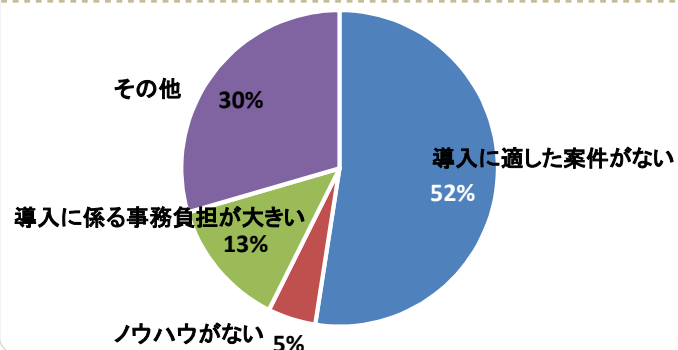
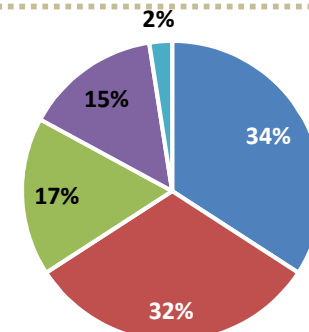
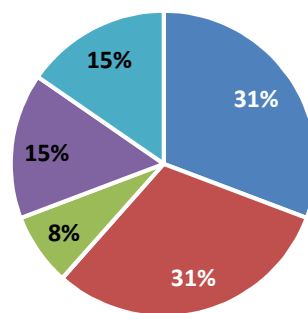
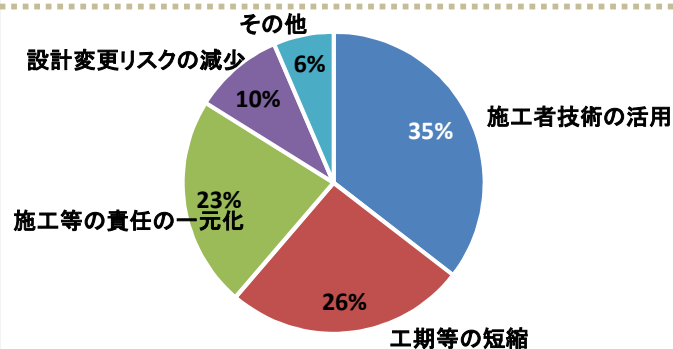
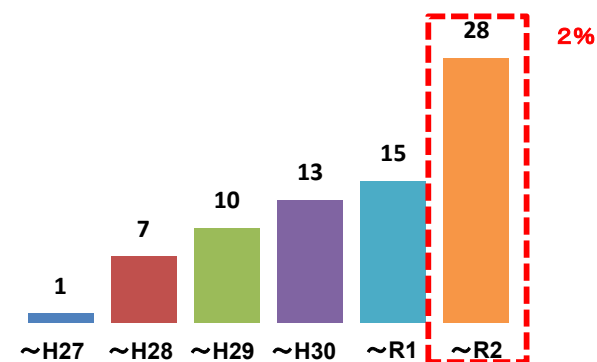
10万以上市区

N=262



10万未満市区町村

N=1,459



契約方式の活用状況(ECI方式)

- 活用状況は、右肩上がり。
- 導入理由は、偏りは少ないが、「工期等の短縮」で約3割。
- 未導入理由は、「導入に適した案件がない」で過半数。

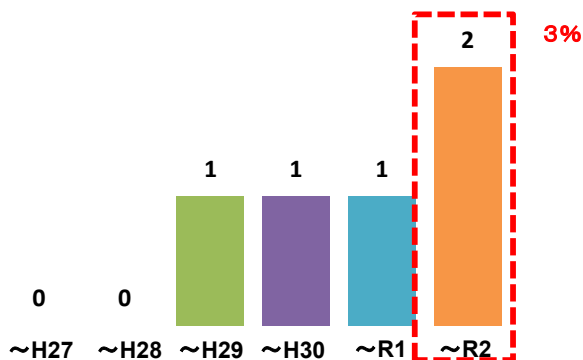
活用状況

導入理由

未導入理由

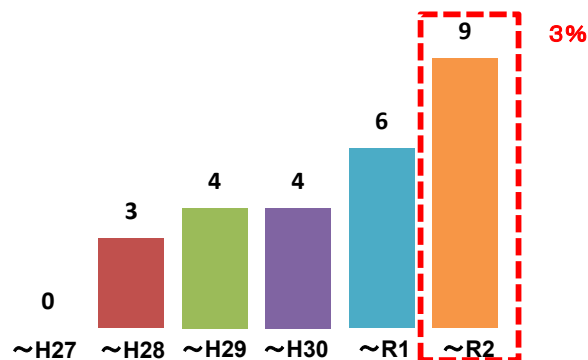
都道府県・指定都市

N=67



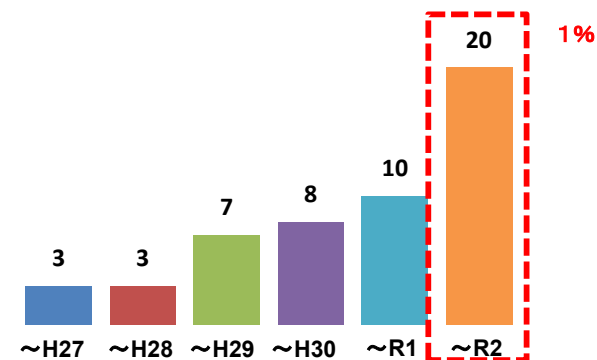
10万以上市区

N=262

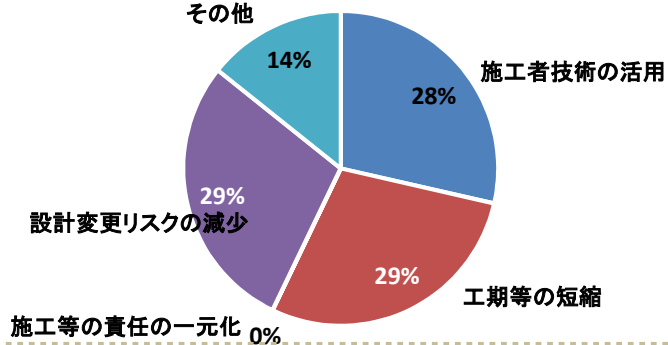


10万未満市区町村

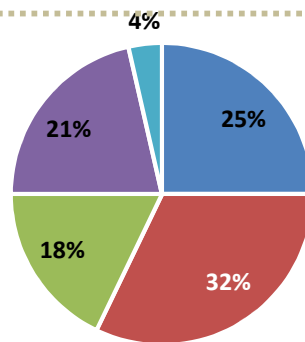
N=1,459



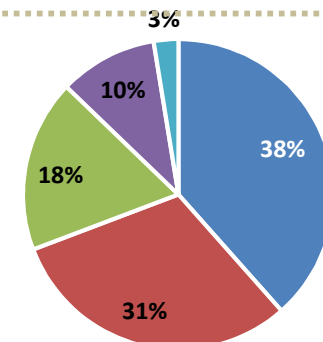
その他



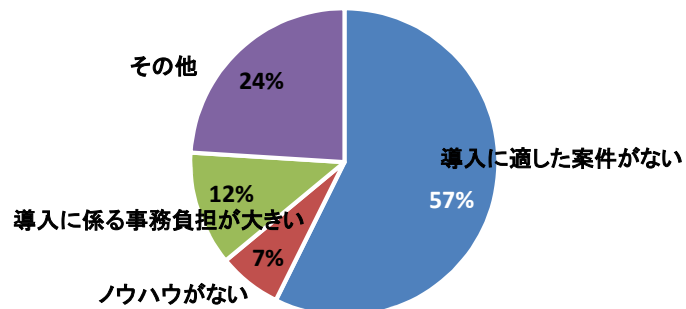
4%



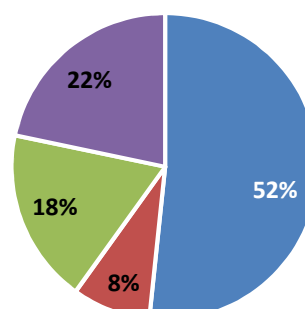
3%



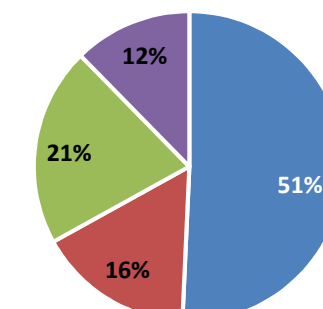
その他



22%



12%

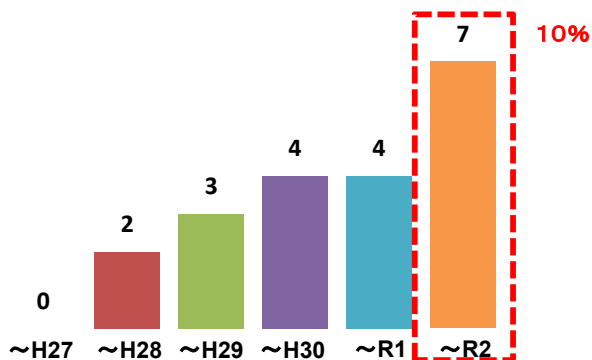


契約方式の活用状況(維持管理付工事発注方式)

- 活用状況は、右肩上がり。
- 導入理由は、偏りは少ないが、「コスト縮減」で約3割。
- 未導入理由は、「導入に適した案件がない」で過半数。

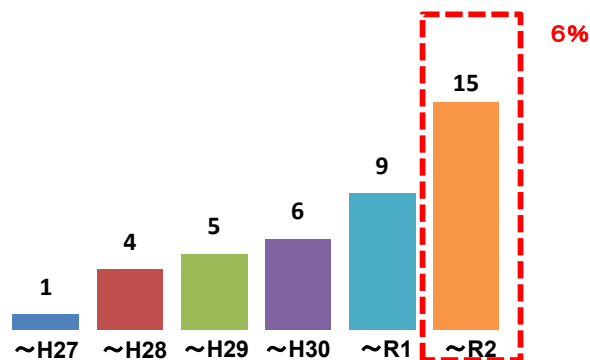
都道府県・指定都市

N=67



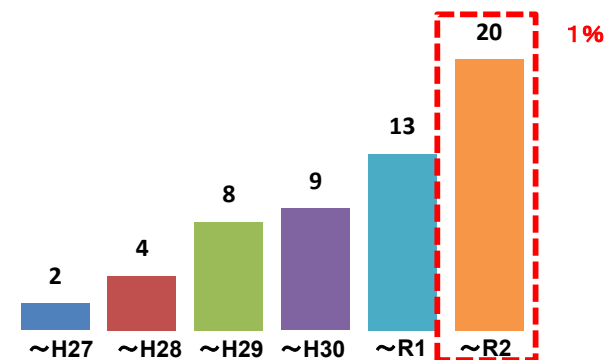
10万以上市区

N=262



10万未満市区町村

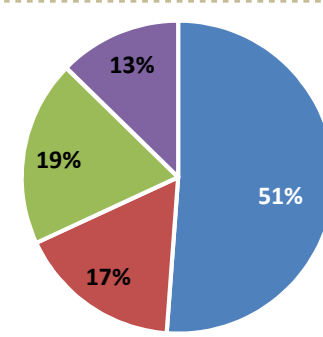
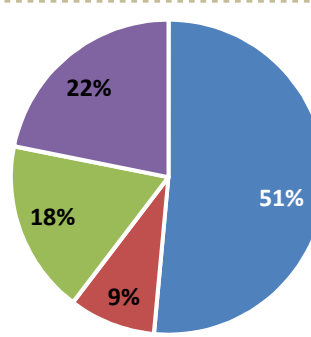
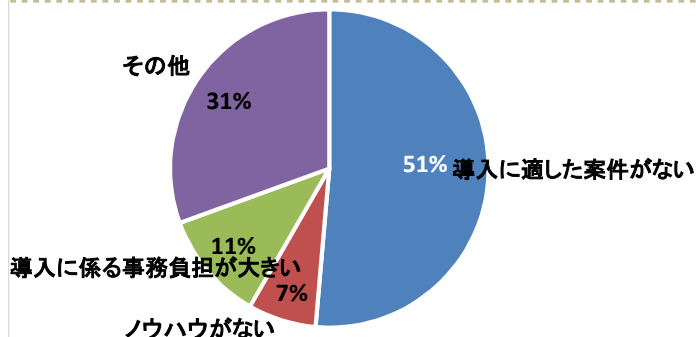
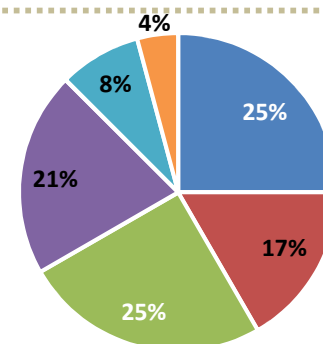
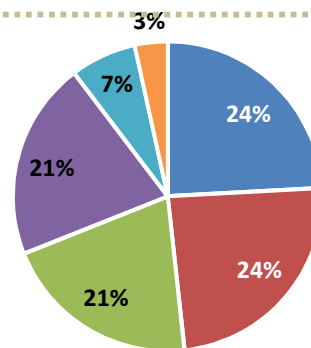
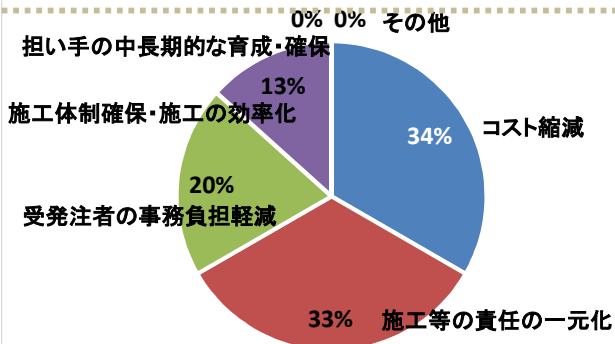
N=1,459



活用状況

導入理由

未導入理由



契約方式の活用状況(CM方式(ピュア型))

- 活用状況は、右肩上がり。
- 導入理由は、「工期等の短縮」「コスト縮減」「発注者の人員補完」「発注者の技術力補完」がほぼ同数。
- 未導入理由は、「導入に適した案件がない」で過半数。

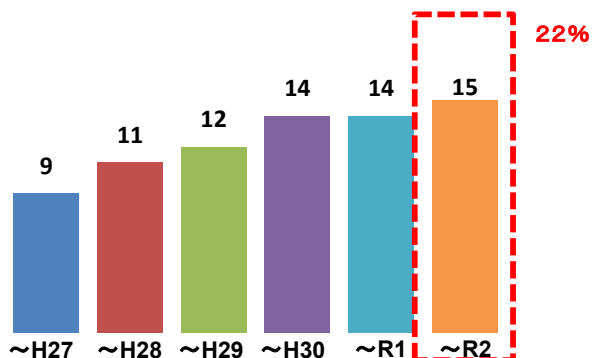
活用状況

導入理由

未導入理由

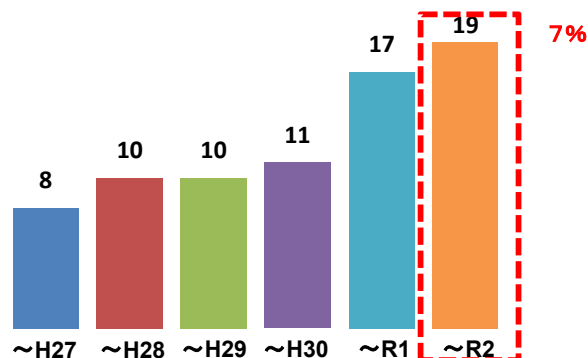
都道府県・指定都市

N=67



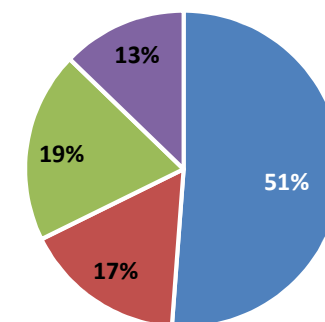
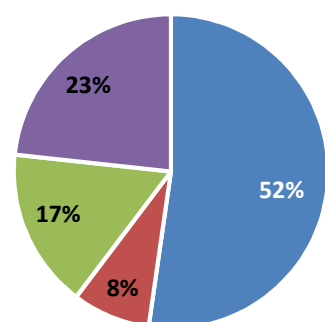
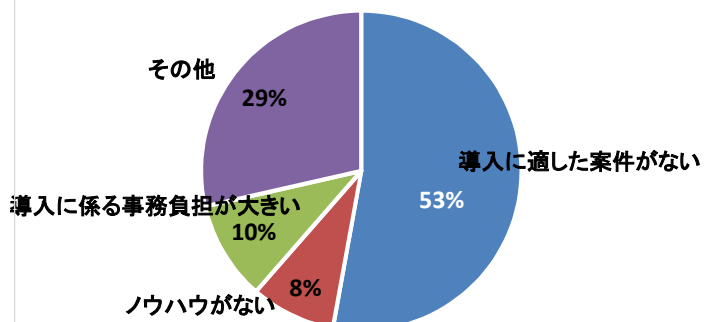
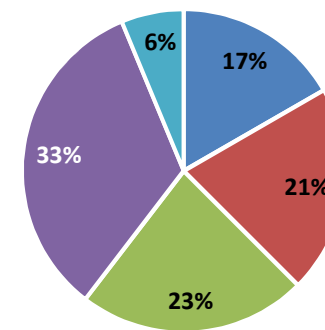
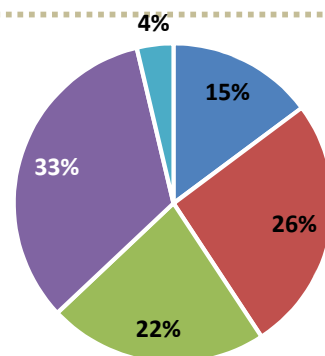
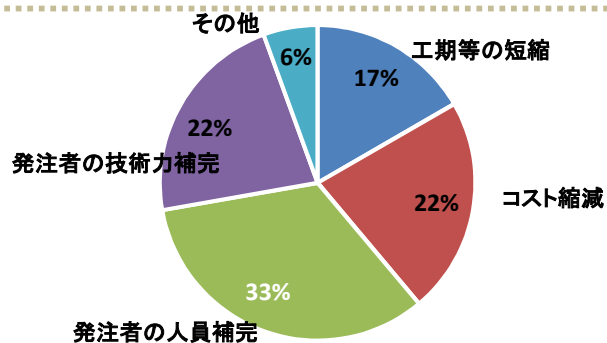
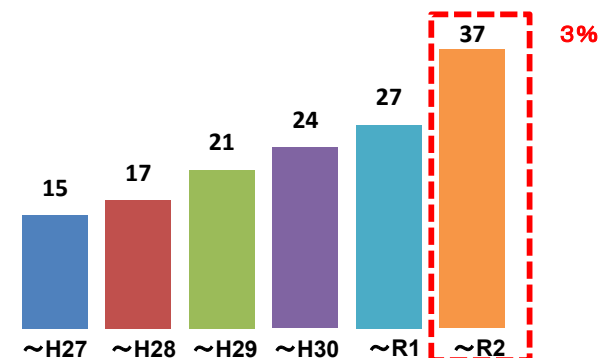
10万以上市区

N=262



10万未満市区町村

N=1,459



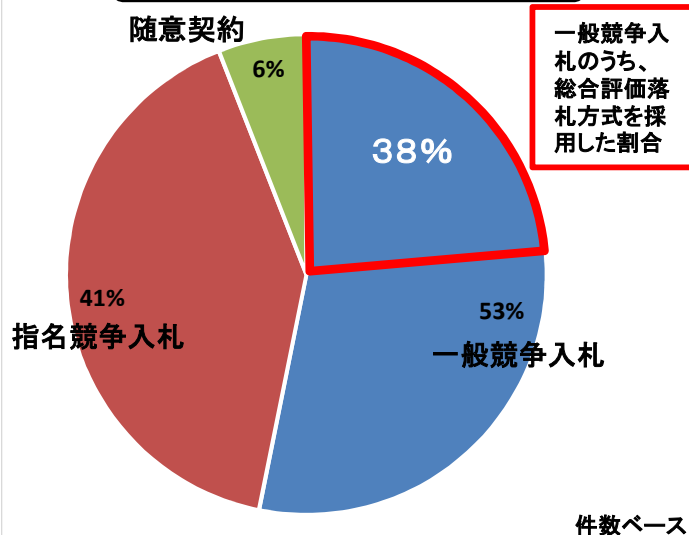
競争参加者の設定方法及び落札者の選定方法

- 10万未満市区町村では、一般競争入札の割合が低く、随意契約の割合が高い。
- 総合評価落札方式の採用割合は、行政規模が大きくなるにつれて高くなる傾向。
- 価格競争方式、総合評価落札方式以外の落札者の選定方法は、増加傾向ではあるが、依然低い水準。

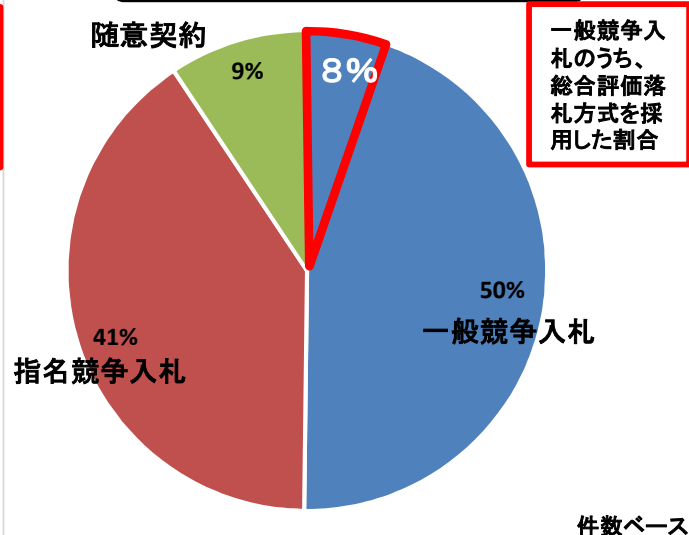
競争参加者の設定方法

落札者の選定方法

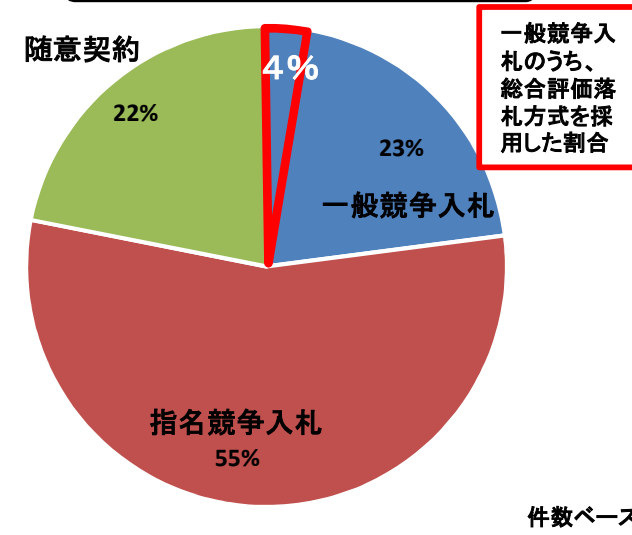
都道府県・指定都市



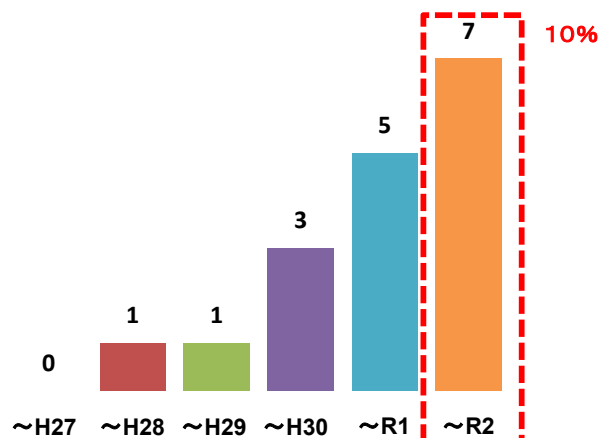
10万以上市区



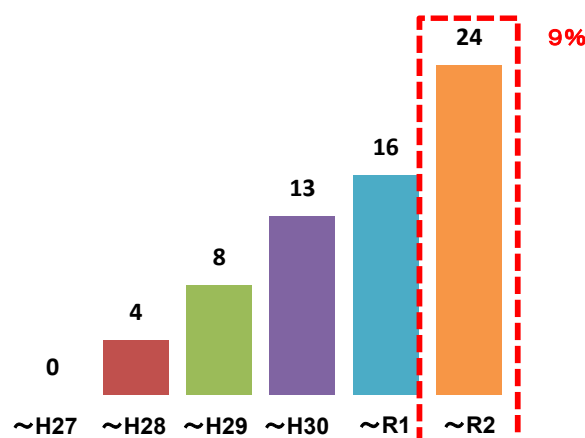
10万未満市区町村



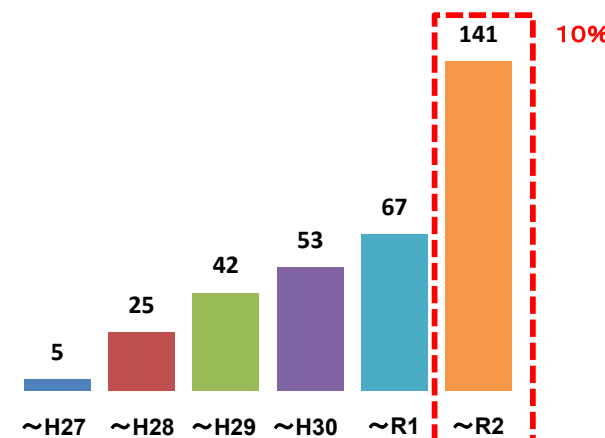
技術提案・交渉方式の活用状況 N=67



技術提案・交渉方式の活用状況 N=262



技術提案・交渉方式の活用状況 N=1,459



【再掲】多様な入札・契約方式(CM方式)

工事調達
の例
(再掲)



国土省のCM導入の取組

モデル事業による地方公共団体のCM導入支援

- 庁舎や病院、体育館等の大規模な建築事業の支援
- これらを通じ、CM導入に係る知見・ノウハウの蓄積と水平展開
- ※「多様な入札契約方式モデル事業」(2014～2017年度:9件)
「入札契約改善推進事業」(2018年度～:2件)

CM方式の活用に向けた枠組みの検討

- CM方式(ピュア型)の事例把握に関する勉強会 (2017年度)
- CM方式(ピュア型)の制度的枠組みに関する検討会(2018年度～)



2020年9月 『地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン』『CM業務委託契約約款(案)』 策定

2. 地方公共団体における ピュア型CM方式活用ガイドライン

CM (Construction Management) 方式とは、建設生産に関わるプロジェクトにおいて、コンストラクションマネージャー (CMR) が、技術的な中立性を保ちつつ発注者の側に立って、設計・発注・施工の各段階において、設計の検討や工事発注方式の検討、工程管理、品質管理、コスト管理などの各種のマネジメント業務の全部又は一部を行うものである。

「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン (令和2年9月)」より

CMの歴史

国内

海外

1960年代

ONASAのアポロ計画を代表とする軍事産業・宇宙開発に関連し、現在のプロジェクト・マネジメントの基礎が確立。[米]

1970年代

○連邦調達庁がピュアCM方式のガイドラインを作成。公共プロジェクトでCM方式が普及し、民間プロジェクトでも定着。[米]

1980年代

○建設需要の増大、プロジェクトの大規模化・複雑化により、一部の総合建設会社にCM部署が新設され、自社開発プロジェクトでCM方式を試行。

○CMrが工事費の上限額 (GMP) を保証して発注者のリスクの一部を負担するアットリスクCM方式が導入。[米]
○不動産ブームにより、MC方式 (設計と施工を並行し、大幅な工期短縮と自由度の高い設計変更を実現できる方式) がデベロッパーに受け入れられ、広く採用されたが、ブラックマンデーによる不動産ブームの終焉とともにMC方式の課題も顕在化し、ピュアCM方式を採用。[英]

1990年代

○バブル経済の崩壊により、民間工事を中心に建設投資が低迷し、公共工事で入札制度改革が議論。
・'92中央建設業審議会答申で、新たな発注方式の1つとして提言
・'95「建設産業政策大綱」で、CM方式の事業選定、業務評価、発注者との役割分担、建設産業での可能性等を言及

○ピュアCMは単一のプロジェクトから同一発注者による複数のプロジェクト群へ、また、大規模で複雑な建設プロジェクトへと業務対象を拡大。[米]

2000年代

○'00「CM方式研究会」発足、'02「CM方式活用ガイドライン」刊行。

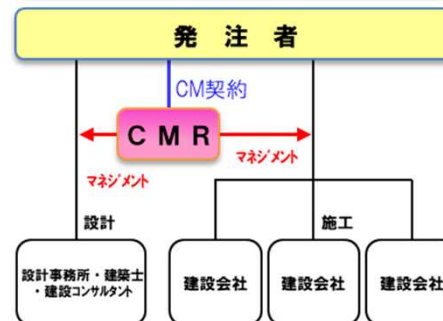
2010年代

○東日本大震災の復旧・復興事業におけるアットリスクCM方式の活用。
○'14担い手三法制定。
○'19新担い手三法制定。
○'20「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン」公表。

CM方式の種類

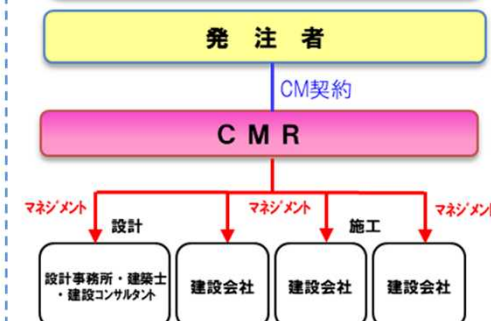
ピュア型CM方式

CMRが、設計・発注・施工の各段階において、マネジメント業務を行う方式



アットリスク型CM方式

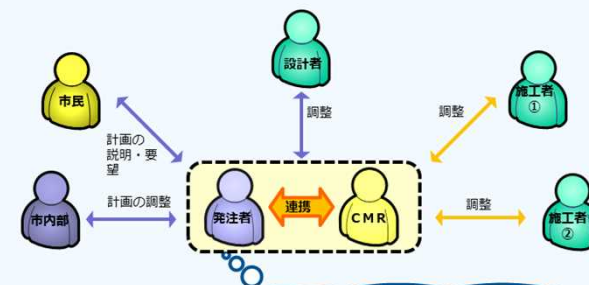
左記のマネジメント業務を加えて、CMRが施工に関するリスクを負う方式



「地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン」より

CM方式活用例と必要なスキル

- ・CMR (Construction Manager) は、事業全体にわたって**高度で専門的な知見から発注者を技術的にサポート**
- ・CMRが**協議用資料の作成を支援し、市民説明会を補助**
- ・発注者は**CMRと連携して事業の全体管理を実施**



・専門知識に基づく技術的支援により**判断が迅速化**
・発注者の最終的な判断や意思決定に第三者が関与することで、**透明性が高まる**

CMrに必要なスキル

全体マネジメント

調達マネジメント

品質マネジメント

コスト・マネジメント

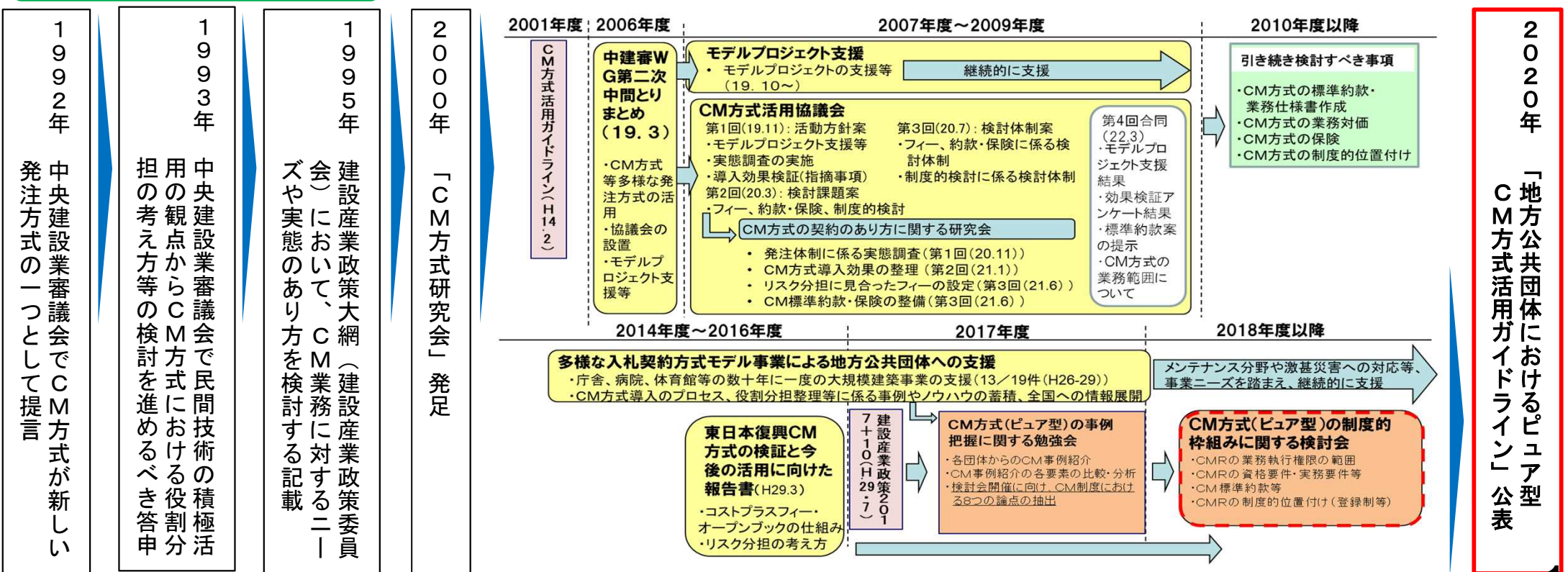
スケジュール・マネジメント

リスク・マネジメント

背景・目的

- 少子高齢化等の社会構造の変化や多様化・高度化している**国民のニーズ**に対応すべく、公共発注者においては、**適正な予算執行及び事業の公平性・透明性**がますます求められている。
- 特に**小規模な地方公共団体**において**技術職員の減少に伴い発注者体制が脆弱化**しており、今後、発注者体制が十分に確保できなくなることが懸念されている。
- 地方公共団体が、**発注者体制の補完手法の一つ**としてCM方式の活用を図るうえで、発注者が利用しやすい仕組みの創設に向け、**具体的な制度設計**について検討を行う。
- 検討を踏まえ、**CM方式を地方公共団体で活用する際の参考**となるよう**整理したガイドライン**を作成。

経緯



検討会・分科会	開催日	主な議題
第1回検討会	2018年 9月27日	検討会の趣旨・進め方 主な論点整理（8つ） 今後の検討の方向性
第2回検討会	2018年11月12日	論点検討（論点①、⑦）
第3回検討会	2018年12月19日	論点検討（論点①、②、③、⑦）
第4回検討会	2019年 2月13日	論点検討（論点①、④、⑤、⑥、⑦）
第5回検討会	2019年 3月28日	論点検討（論点⑧） 標準約款等の中間とりまとめ
第6回検討会	2019年 9月25日	令和元年度の進め方 契約約款の民法改正対応
第1回分科会（土木）	2019年10月16日	分野別での詳細検討
第1回分科会（建築）	2019年10月18日	分野別での詳細検討
第2回分科会（建築）	2019年11月13日	分野別での詳細検討
第2回分科会（土木）	2019年11月20日	分野別での詳細検討
第7回検討会	2019年12月10日	論点検討（論点⑧） 第1・2回分科会での検討状況報告
第3回分科会（土木）	2020年 1月20日	分野別での詳細検討
第3回分科会（建築）	2020年 1月22日	分野別での詳細検討
第4回分科会（建築）	2020年 2月14日	分野別での詳細検討
第8回検討会	2020年 8月 6日	とりまとめ

論点① CMRの業務執行権限の範囲

- 建築／土木における、事業関係者の法的な位置付けや、CMRの立ち位置の違いを比較し、業務執行権限の明確化を図る
- CMRへの権限移譲が可能な範囲について、法制度との整合も図りながら議論の深度化を図る

論点② CMRに求められる善管注意義務等の範囲

- CMRの各段階に応じた業務内容と善管注意義務が問われる場合を把握し、議論の深度化を図る
- CM賠償保険の全館注意義務違反の適用例を調査し、CM約款や業務委託書を整備する上で整合を図る

論点③ CM賠償責任保険制度のあり方

- 関係団体保有のCM賠償保険に関する調査を実施し、保険適用の事例や制度構築のプロセスを把握
- CMRの各段階に応じた善管注意義務が問われる場合を把握し、保険制度のあり方の検討に繋げる

論点④ CMRの選定方法

- 各事業の特性に適したCMR選定方法について、事例を基に建築／土木別に整理
- 建築／土木のCMRの公募型プロポーザル方式の標準フローや提案内容の議論の深度化を図る
- 必要体制や直接経費を価格交渉で課kにする場合の手順等（復興事業）も議論の深度化を図る

論点⑤ CMRの資格要件・実務要件等

- 建築／土木のCMRに求められる資格要件、実務要件について、事例整理を基に議論の深度化を図る
- 任意の資格については、資格制度の登録等の必要性も含め、議論の深度化を図る

論点⑥ CM業務報酬の積算の考え方の検討

- CM契約の業務報酬の算定フローを把握し、事例調査を踏まえ業務報酬の算定方法のあり方を検討
- 業務報酬の変動要素の解決方法やインセンティブの仕組み導入についても、合わせて検討

論点⑦ CM標準約款等の整備

- 標準的なCM約款（案）整備に向け、既存約款の共通項目や違いを抽出し、議論の深度化を図る

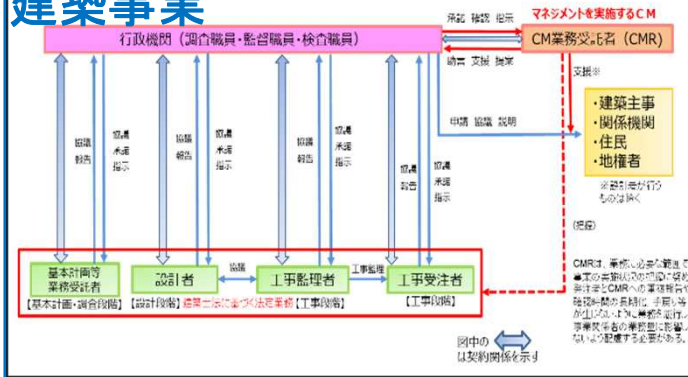
論点⑧ CMRの制度上の位置づけ

- 既存の建設関連業（測量・建設コンサルタント等）における各登録制度との比較による現状把握を行い、登録（届出）制の導入可否を検討
- CMRの登録にあたり必要な知識・技術等に関する登録要件の明確化を図る

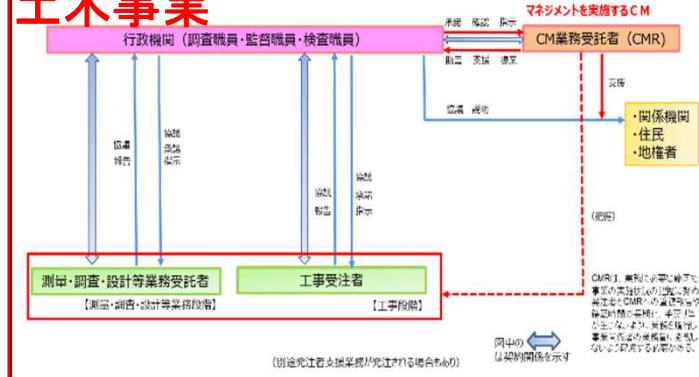
〔論点①～⑧を踏まえたガイドラインのポイント〕

- 2-3 建築/土木の主な性質等の違い
 - 民間の約85%が建築、公共の約73%が土木
 - 建築/土木の各段階におけるプレイヤー など
- 3-2 PwA型CM方式の基本的な枠組み
 - CM業務は基本的に民法の準委任契約
 - CMRの業務内容の考え方（建築/土木）など
- 4-2 CMRの業務報酬の積算の考え方
 - 多岐に渡るCM業務の積算の一例を整理 など
- 添付資料
 - CM業務委託契約約款(案)、役割分担表(例)

建築事業



土木事業



目次

1. 本ガイドラインの位置付け	
1-1 背景・目的	2
2. CM方式の概要	
2-1 CM方式とは	3
2-2 CMRの役割	4
2-3 建築/土木事業の主な性質等の違い	4
2-4 品確法上のCM方式の位置付け	7
3. PwA型CM方式の現状	
3-1 PwA型CM方式の活用状況と活用の背景	8
3-2 PwA型CM方式の基本的な枠組み	9
4. PwA型CM方式の活用に向けて	
4-1 CMRの業務内容と業務負担	14
4-2 CMRの業務報酬の積算の考え方	15
4-3 CMRの参加要件	21
4-4 CMRの選定方法	22
4-5 CM業務の契約図書	25
4-6 活用に応じた留意事項	26
5. PwA型CM方式の検討事項	
5-1 CMRの制度上の位置付けについて	26
6. 添付資料	
CM業務委託契約約款(案)	28
各段階におけるCM業務役割分担表(例)(建築・土木)	49

プロジェクトにおける業務項目	事業関係者					特記	CM業務内容
	検査職員	工事監督職員	CMR	工事監理者	工事受注者		
VI. 工事発注							
<工程>							
1 工程把握	実施	助言		報告			CM業務受託者は、工事受注者からの履行報告又は実施工程表に基づき工程を把握し、工事発注に関して委託者に働きかける。
2 工事の中止	実施	支援					CM業務受託者は、委託者が行う工事の全部もしくは一部の施工を一時中止することの必要性の検討及びその必要があると認められるときの中止期間の検討について実施する。
3 設計・調査・設計等業務が実施される業務	(実施)						設計業務が実施される業務は、設計業務委託者、設計者、設計監理者、設計監理者等が実施する業務(公共の工事では発注者が行うべき業務を除く)。
4 工事監理業務等の工事監理者が実施される業務	(確認)			実施	実施		
<工事の履行の確保>							
1 事前調査(官公庁等への届出等)	確認	支援		実施			CM業務受託者は、委託者の指示のもと、工事受注者が行う下記の事前調査業務について、委託者による確認を実施する。 ① 官公庁等への届出の把握 ② その他必要な事項
2 施工計画書(品質確保計画・施工計画・施工体制等)	受理		確認	提出		※工程等>4に含まれる	
3 契約書及び設計図書に基づく指示、承認、受理等	実施	支援					CM業務受託者は、契約書及び設計図書に示された委託者が行う工事受注者に対する指示、承認及び受理等について必要に応じて実施する。

プロジェクトにおける業務項目	事業関係者					特記	CM業務内容
	検査職員	工事監督職員	CMR	工事監理者	工事受注者		
VII. 工事発注							
<工程>							
1 工程把握	実施	助言		報告			CM業務受託者は、工事受注者からの履行報告又は実施工程表に基づき工程を把握し、工事発注に関して委託者に働きかける。
2 工事の中止	実施	支援					CM業務受託者は、委託者が行う工事の全部もしくは一部の施工を一時中止することの必要性の検討及びその必要があると認められるときの中止期間の検討について実施する。
3 契約関係図書(工事)の内容の把握	提示	実施					CM業務受託者は、工事の契約関係(契約書、設計書、特記仕様書)及びその他の契約履行に必要な事項を把握する。
4 事前調査(工事基準点、既設構造物、官公庁等への届出等)	確認	支援		実施			CM業務受託者は、委託者の指示のもと、工事受注者が行う下記の事前調査業務について、委託者による確認を実施する。 ① 工事基準点の指示 ② 既設構造物の把握 ③ 支給(貸与)品の確認 ④ 事業損失防止策の立案 ⑤ 工事受注者が行う官公庁等への届出の把握 ⑥ 工事現場利用の管理 ⑦ その他必要な事項
5 施工計画書(品質確保計画・施工計画・施工体制等)	受理		確認	提出			CM業務受託者は、工事受注者から提出された施工計画書に関してその内容を把握し、委託者に働きかける。
6 契約書及び設計図書に基づく指示、承認、受理等	実施	支援					CM業務受託者は、契約書及び設計図書に示された委託者が行う工事受注者に対する指示、承認及び受理等について必要に応じて実施する。

3. 公共事業における ピュア型CM方式活用実態調査

○調査時期

令和2年12月

○調査方法

業界団体加盟企業へのアンケート方式

〔 建築事業：一般社団法人日本CM協会
土木事業：一般社団法人建設コンサルタンツ協会 〕

○対象業務

過去に受注した公共事業におけるピュア型CM業務※

※国土交通省において定義する「ピュア型CM業務」に該当するもの

※進行中の業務を含む

○有効回答数※

390件（36社）【建築事業：264件（15社）、土木事業126件（21社）】

※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数

建築事業 有効回答数：264件（15社）

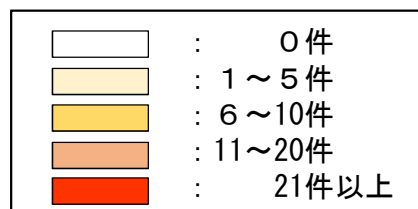
※契約年度、業務期間、契約金額、事業費については、CM協会普及委員会におけるアンケートによる（有効回答数213件（8社））

CM方式導入実績の地域分布(建築事業)

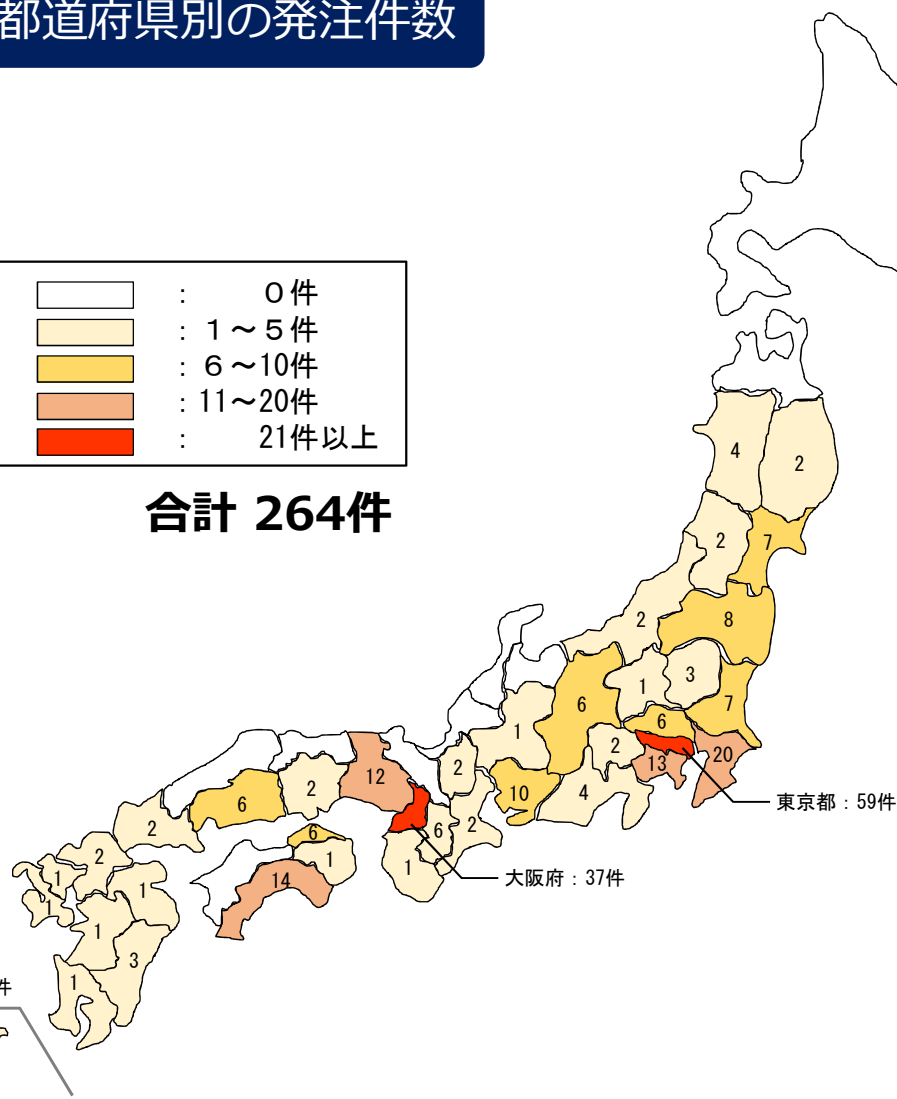
○ 公共事業（建築）においては、**264件の活用実績**

○ 地域別の分布では、**東京都や大阪府などの都市部での実績が多く、関東と近畿で全体の約7割**を占める

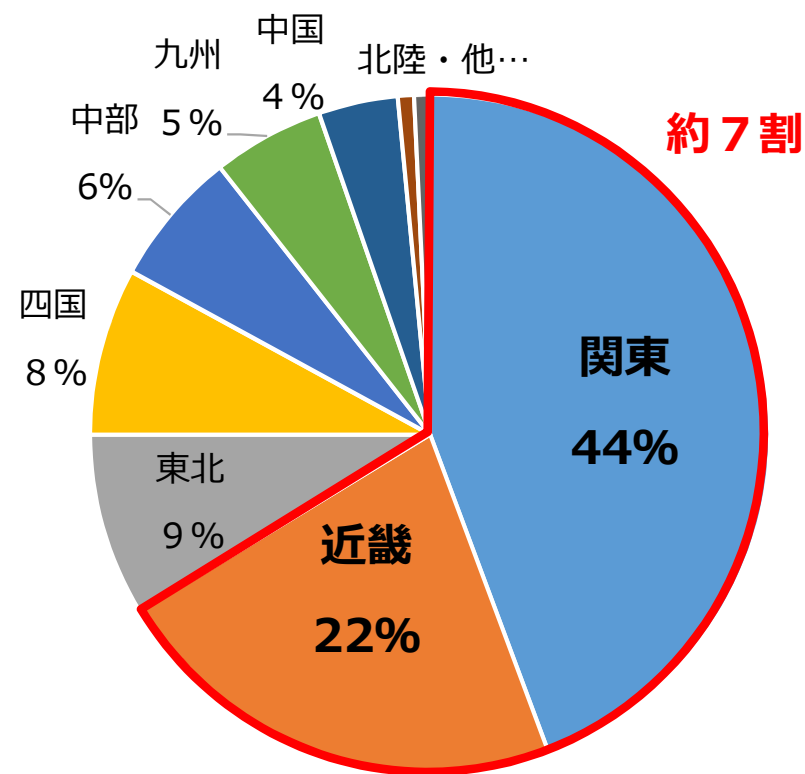
都道府県別の発注件数



合計 264件



地域別の構成比率

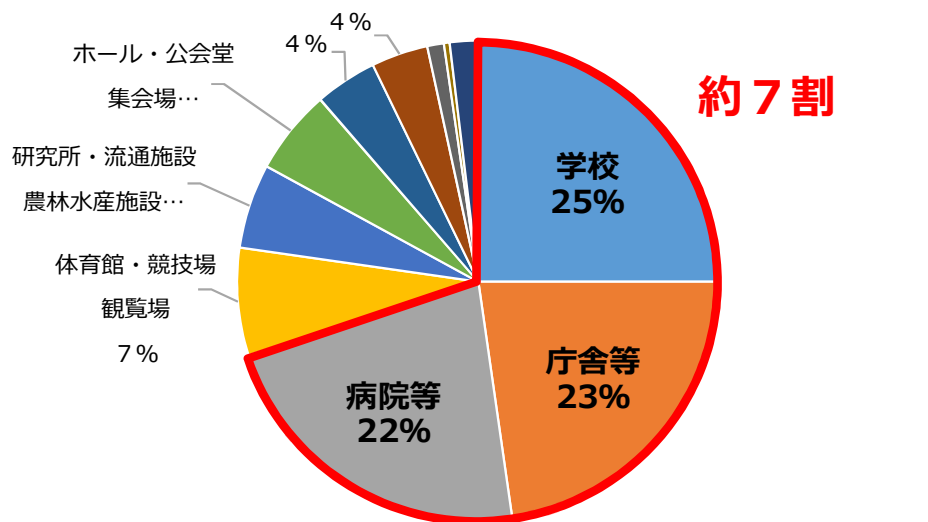


公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和3年1月 国土交通省）
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

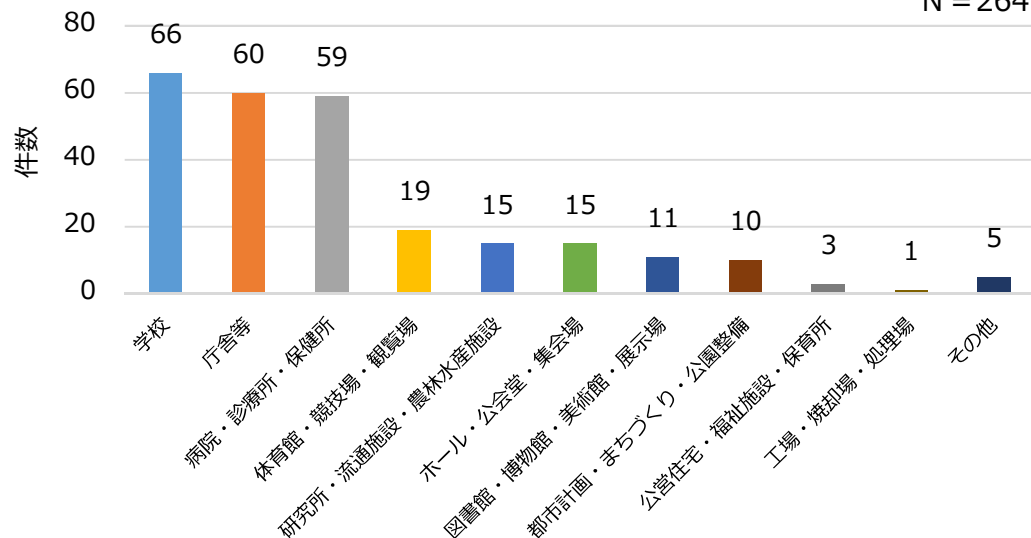
対象事業の施設用途と発注者の構成(建築事業)

- 施設用途では、学校/庁舎等/病院等の3用途で全体の約7割を占める
- 発注者の構成では、市区町村、政令市、その他の公的機関(学校法人、病院機構等)で全体の約9割を占める

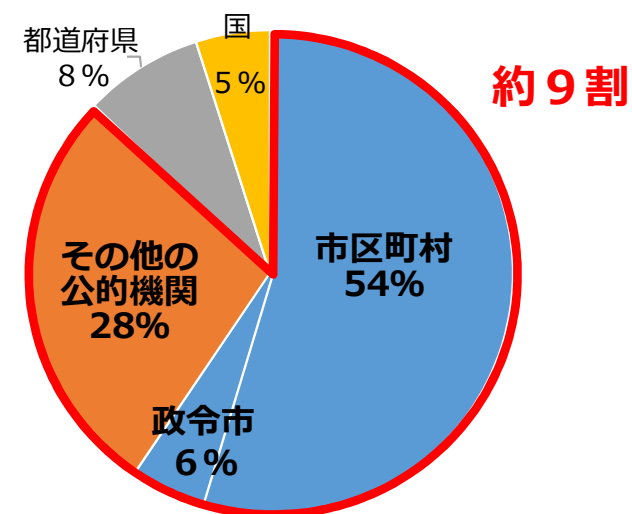
施設用途



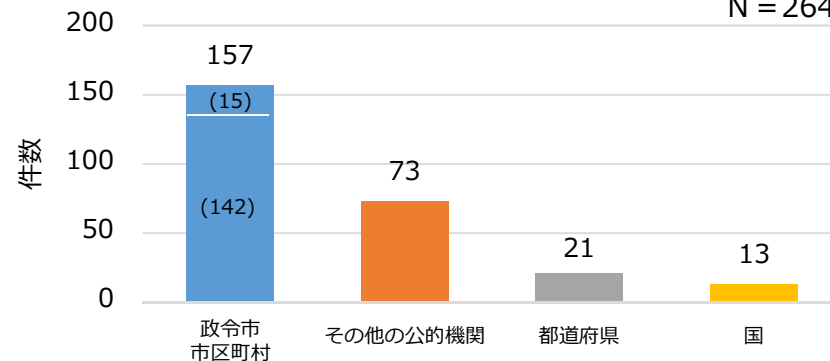
N = 264



発注者の構成

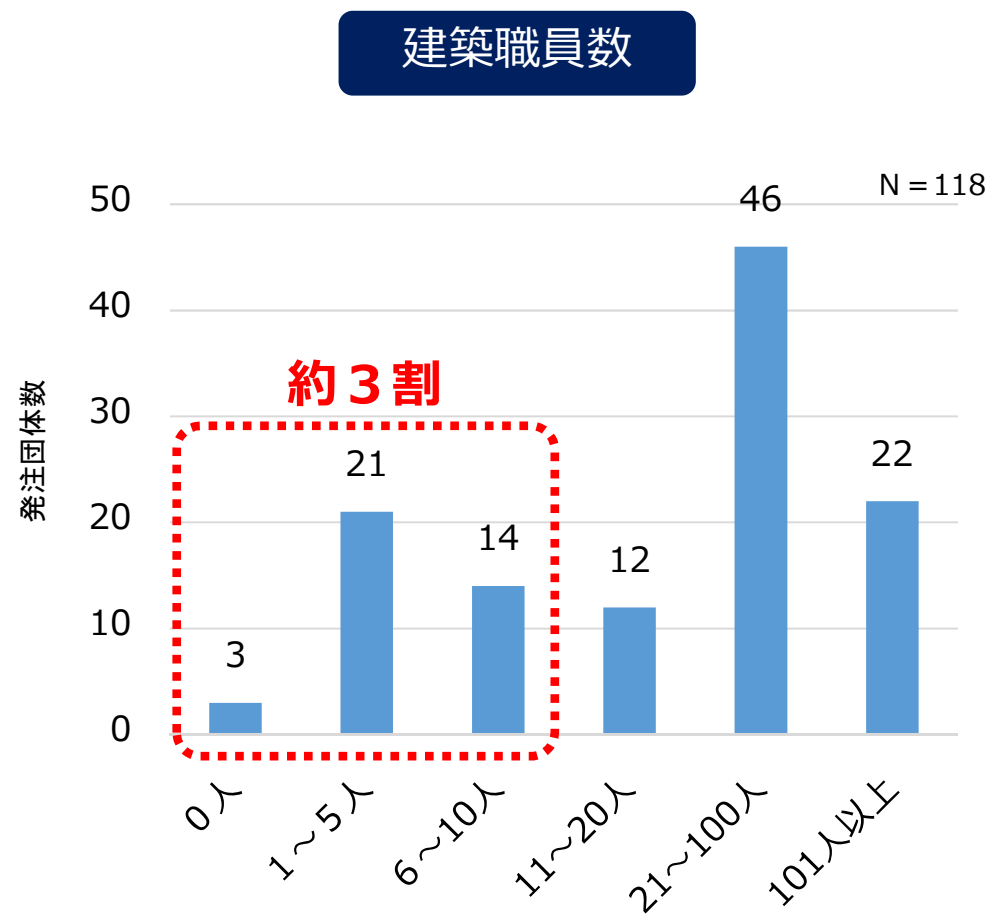
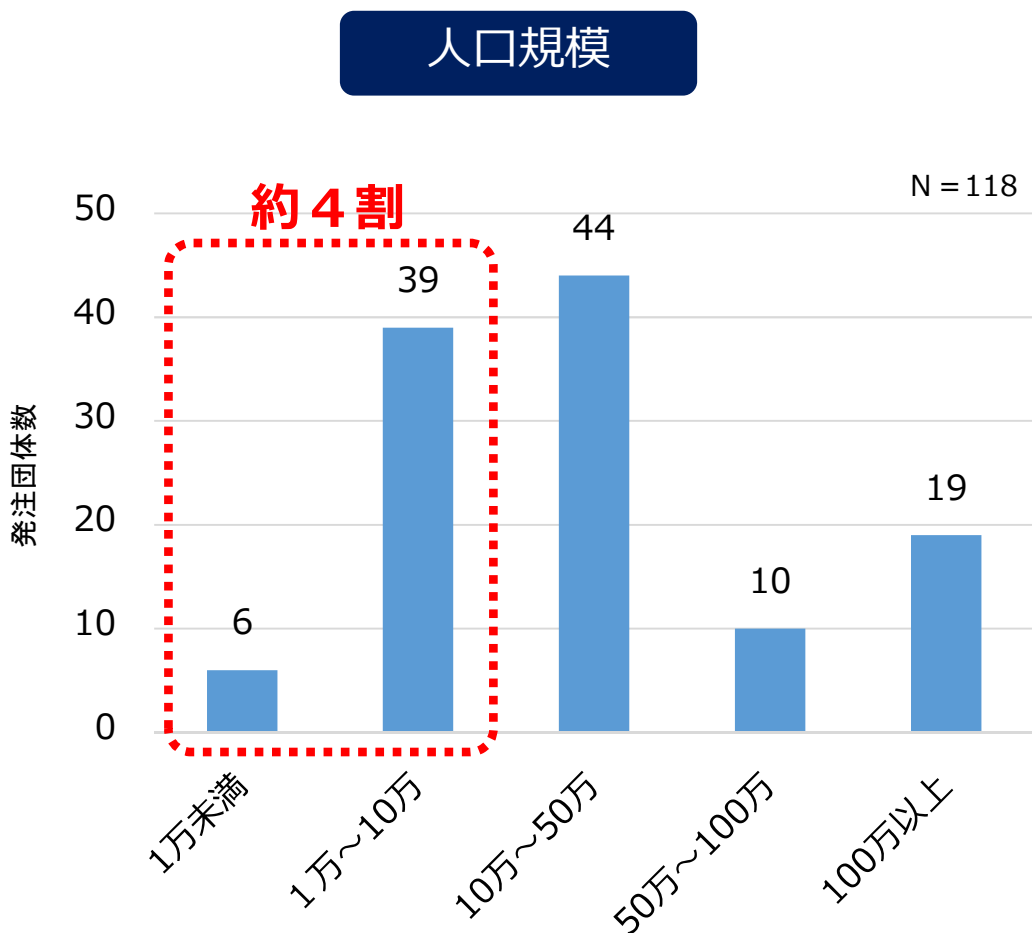


N = 264



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査(令和3年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 発注自治体の人口規模別では、人口10万～50万の中核市での実績が最も多いが、人口10万未満/建築職員数10人以下の**小規模な団体での活用実績も約3割～4割**を占める

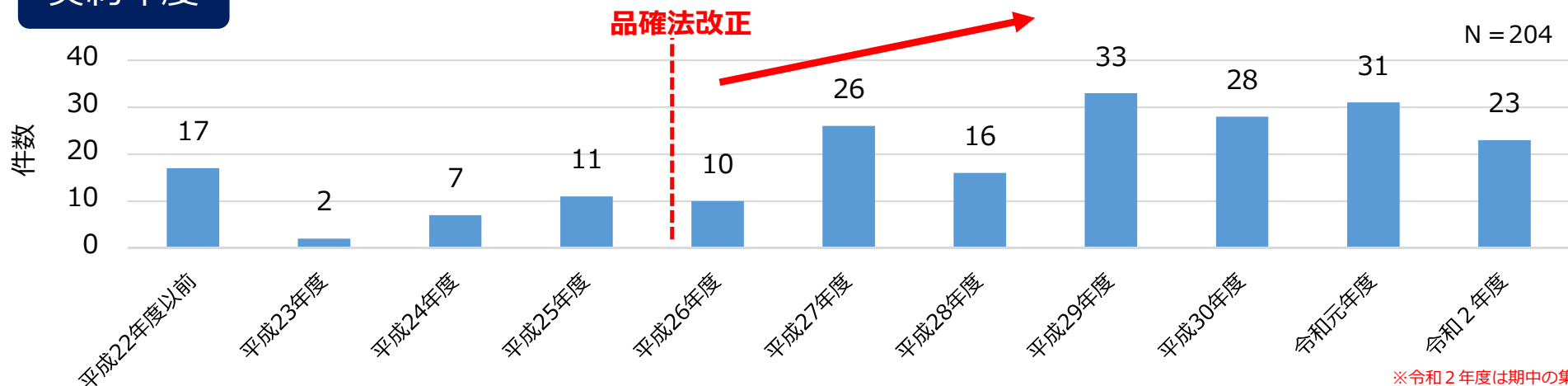


公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査(令和3年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

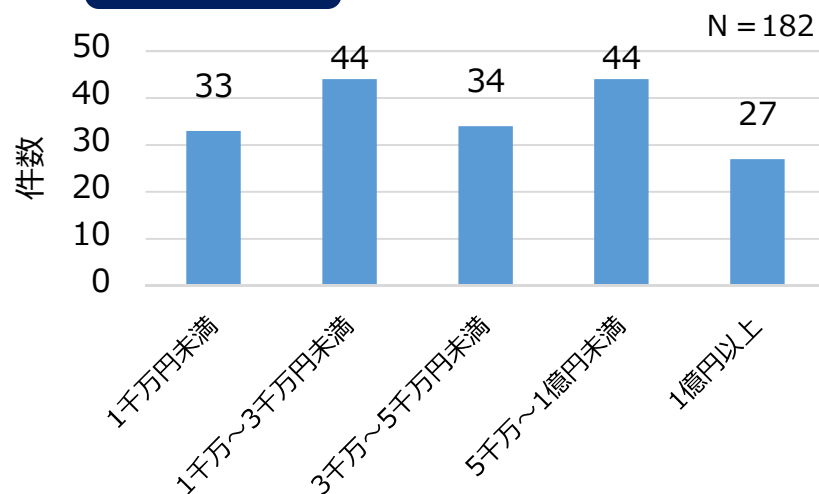
契約年度 / 契約金額 / 業務期間(建築事業)

- 平成26年度(品確法改正)以降、CM方式の導入実績は大きく増加
- 業務期間が複数年に跨がる業務が約6割を占める

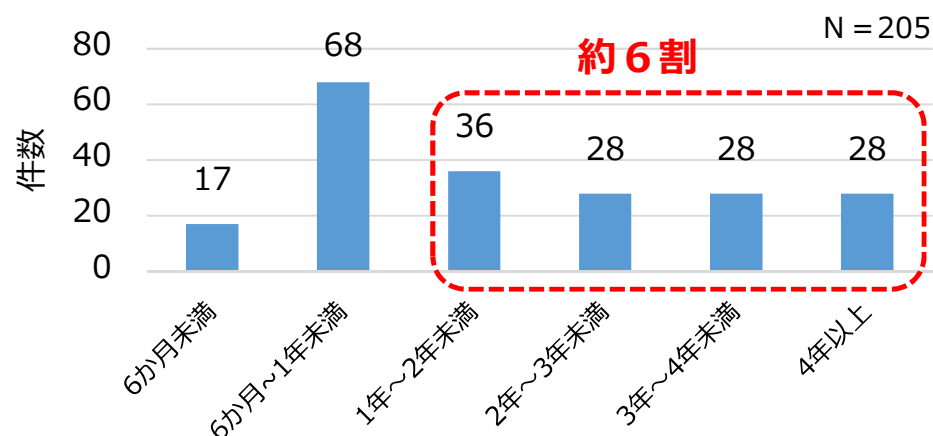
契約年度



契約金額



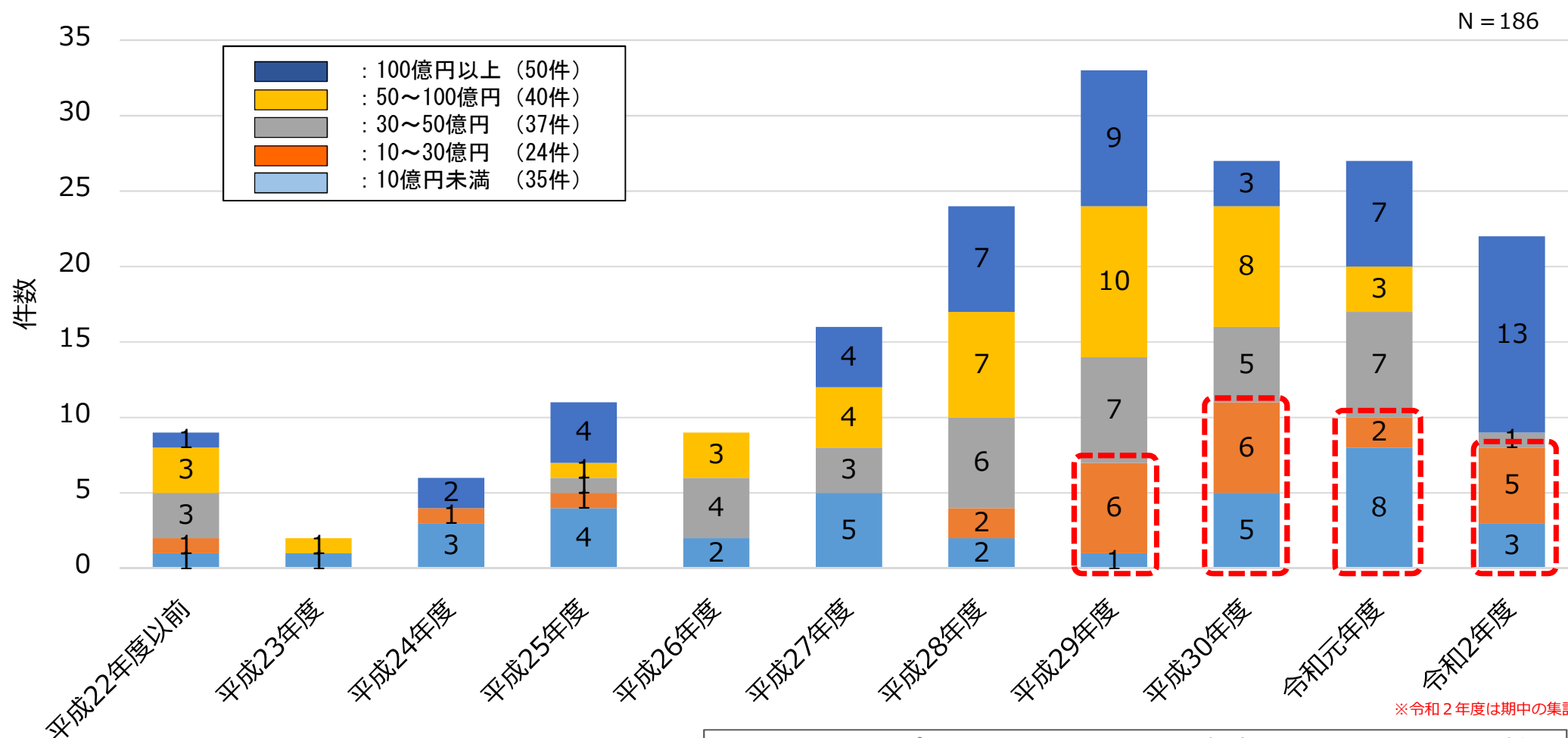
業務期間



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査(令和3年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 小規模事業から大規模事業まで幅広く活用されている
- 平成29年度以降は、事業費30億円未満の小規模事業での活用が増加

契約年度×事業費



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査 (令和3年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

CM業務の実施段階(建築事業)

- **約8割のケース**が基本計画・基本設計等の**事業の上流段階からCM方式を活用**
- 特に**基本計画段階から**CM方式を活用するケースも**約5割**を占める

実施段階				件数				
基本計画	基本設計	実施設計	工事施工	10	20	30	N = 154	
				29	[Bar chart showing 29 cases]			
				3	[Bar chart showing 3 cases]			
				8	[Bar chart showing 8 cases]			
				30	[Bar chart showing 30 cases]			
				10	[Bar chart showing 10 cases]			
				14	[Bar chart showing 14 cases]			
				32	[Bar chart showing 32 cases]			
				5	[Bar chart showing 5 cases]			
				21	[Bar chart showing 21 cases]			
				2	[Bar chart showing 2 cases]			

約5割

約8割

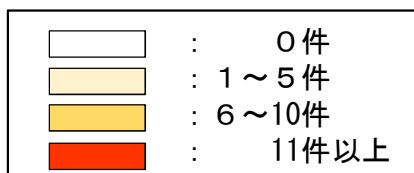
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査(令和3年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

土木事業

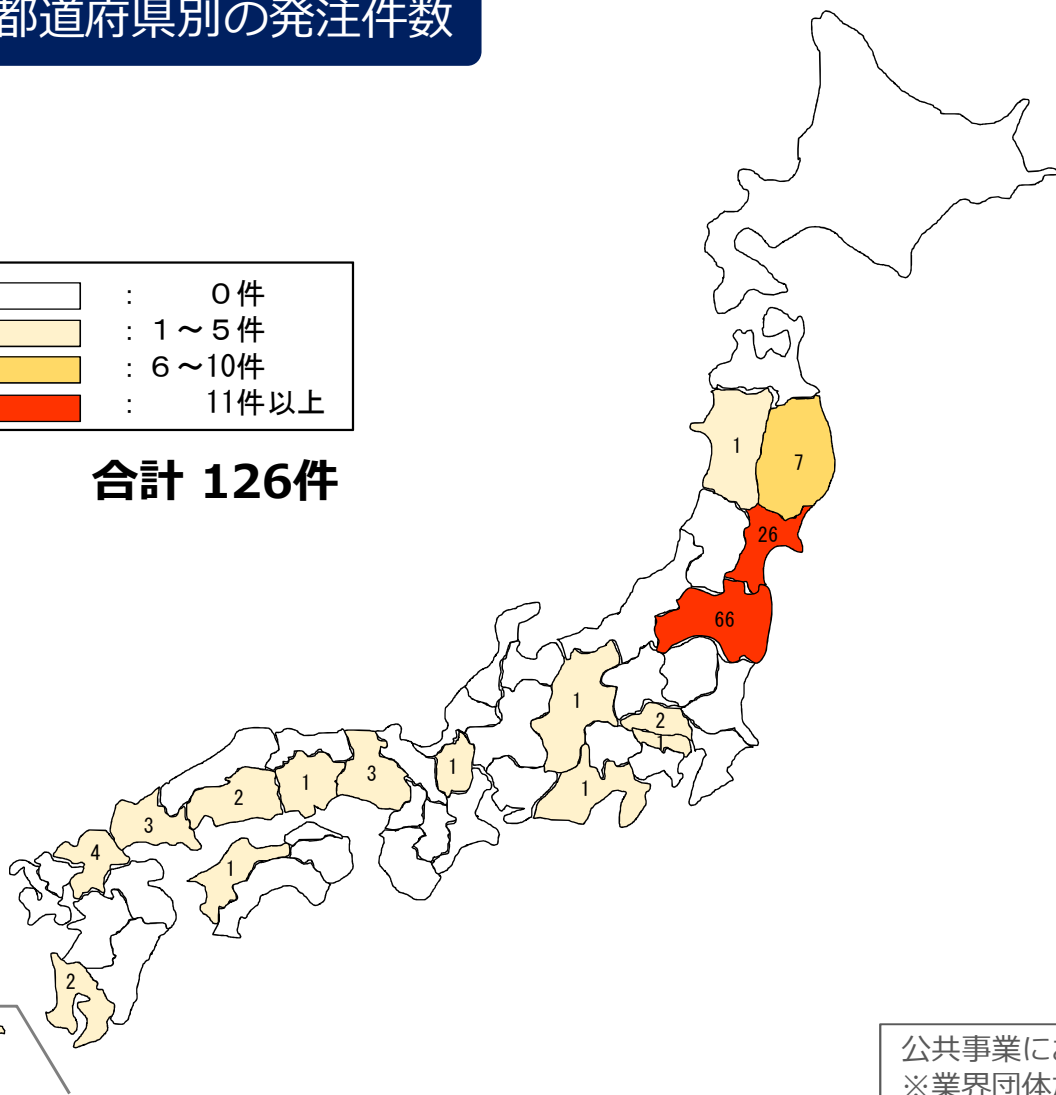
有効回答数：126件（21社）

- 公共事業（土木）においては、**126件の活用実績**
- 地域別の分布では、**福島県、宮城県、岩手県での実績が多く、東北で全体の約8割**を占める

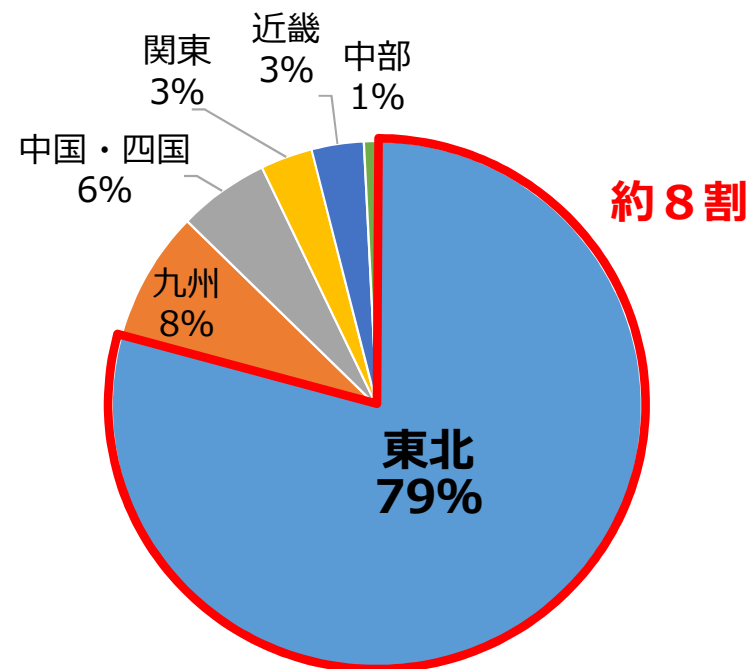
都道府県別の発注件数



合計 126件



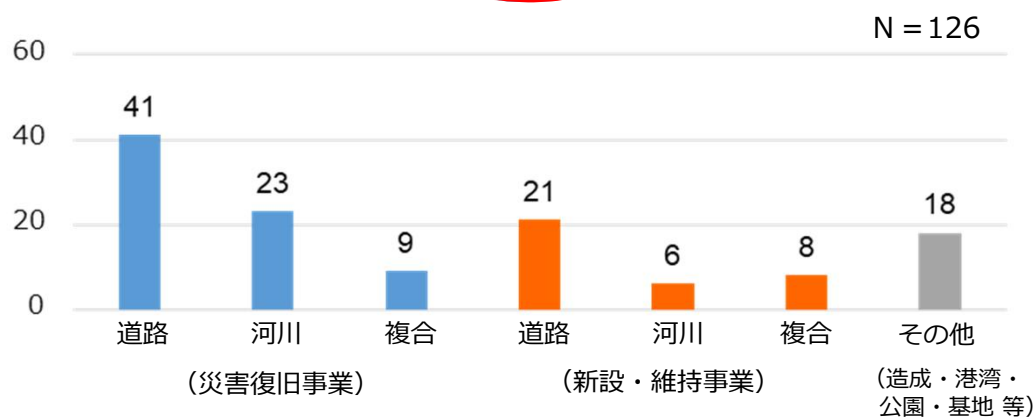
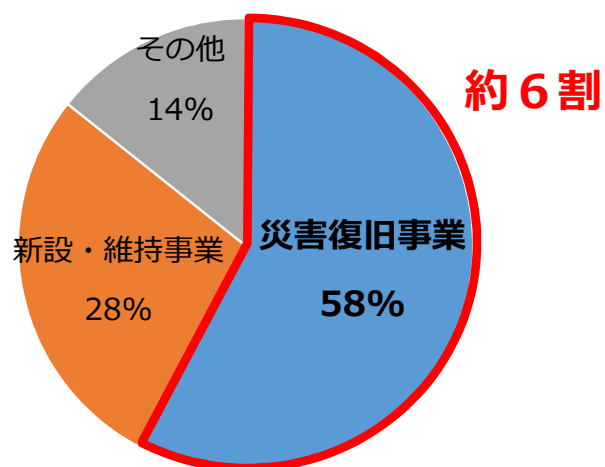
地域別の構成比率



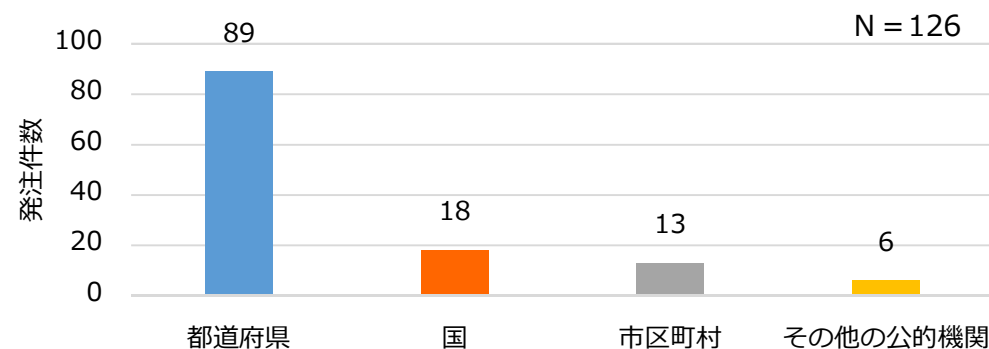
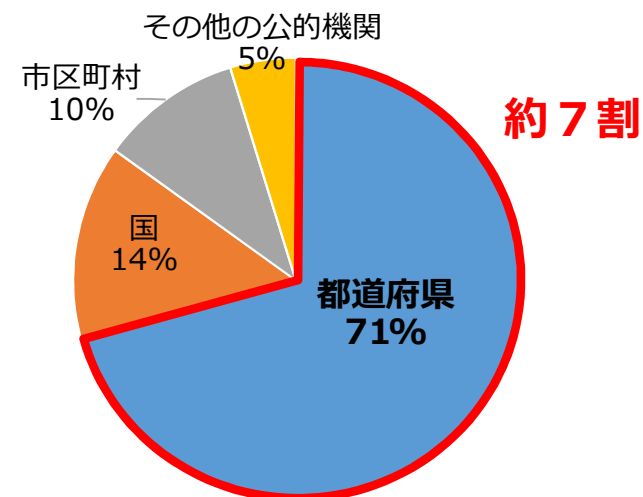
公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和3年1月 国土交通省）
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

- 事業区分では、**災害復旧事業**で全体の約**6割**を占める
- 発注者の構成は、**都道府県**で全体の約**7割**を占める

事業区分



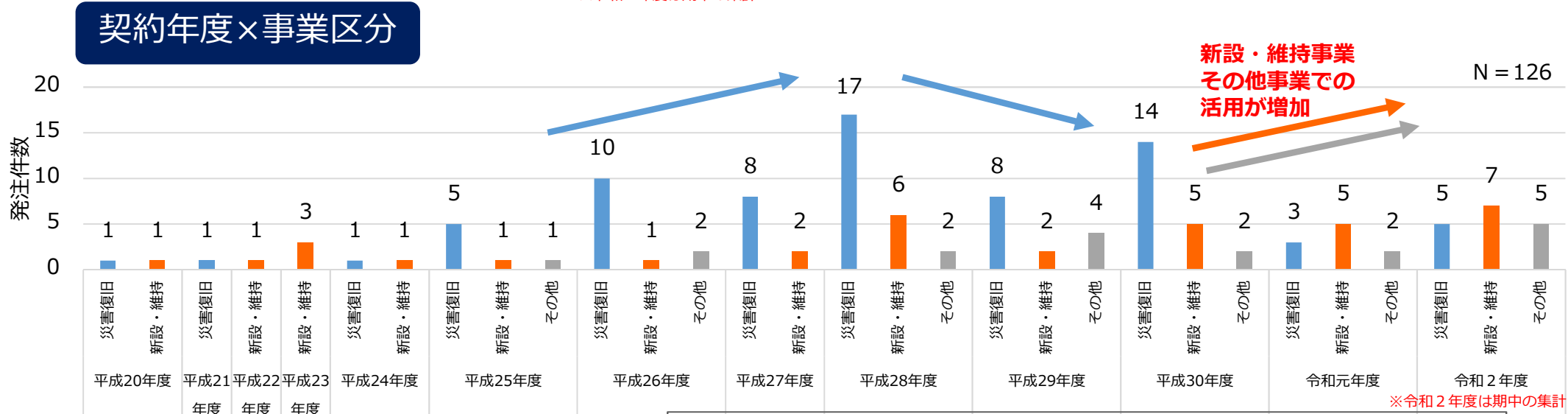
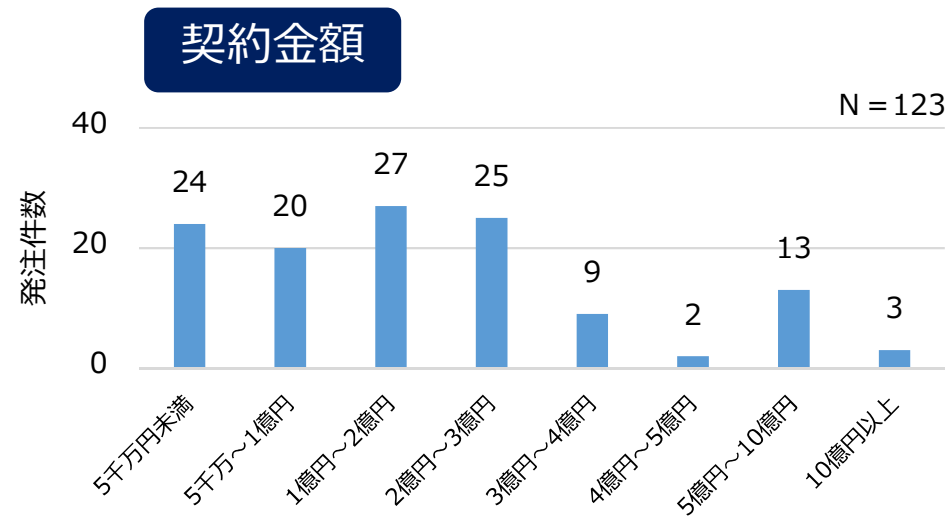
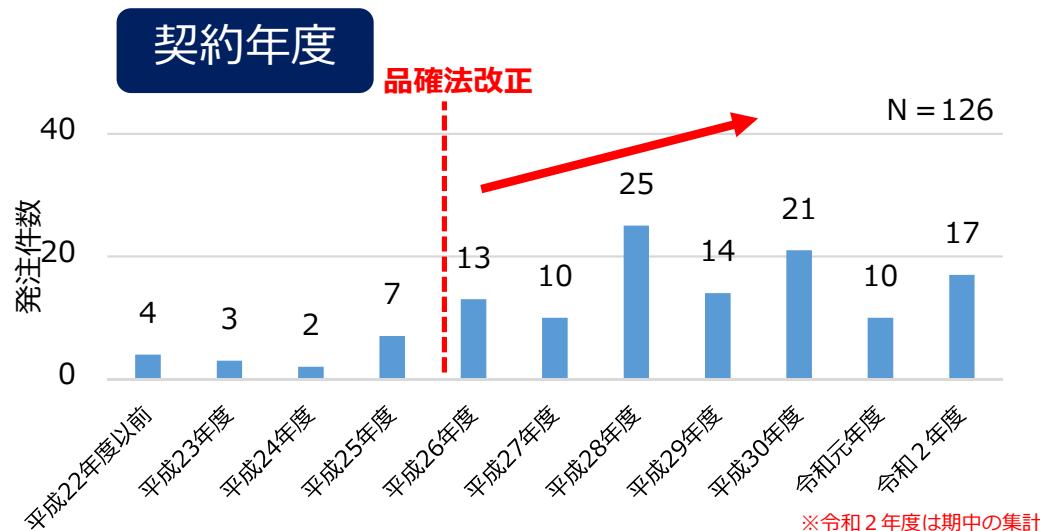
発注者の構成



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査(令和3年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

契約年度 / 契約金額 / 契約年度×事業区分(土木事業)

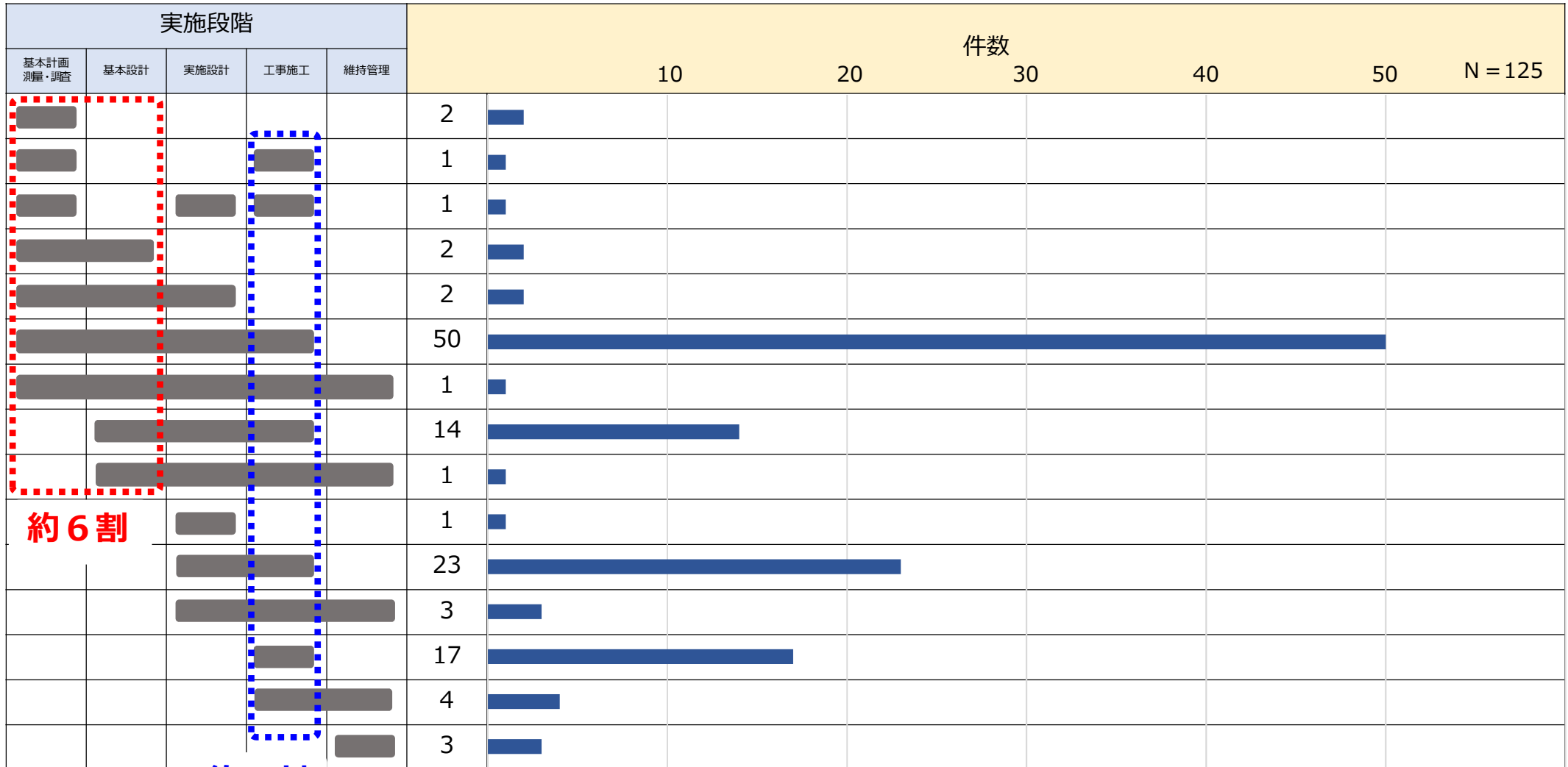
- 平成26年度（品確法改正）以降、CM方式の導入実績は大きく増加
- 災害復旧事業での活用は平成28年度をピークに減少傾向。
- 近年では新設・維持事業、その他事業（造成・港湾・公園・基地等）での活用が増加



公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査（令和3年1月 国土交通省）
※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

CM業務の実施段階(土木事業)

- 約6割のケースが基本計画・基本設計等の事業の上流段階からCM方式を活用
- 工事施工の段階を含むケースも多く、全体の約9割を占める



約9割

公共事業におけるピュア型CM方式活用実態調査(令和3年1月 国土交通省)
 ※業界団体加盟企業へのアンケート調査により申告された件数のみ

4. CM方式活用事例集(参考)

CM方式の活用事例

事例集は全国の地方公共団体等におけるCM方式を活用した事業（事例）の中から、他の地方公共団体がCM方式を導入・活用する際に参考となる事業（教育施設、病院、庁舎等）を中心に取りまとめました。事業の性質ごとに各事例を分類し、掲載しています。

事例集の項目

掲載内容は、事業概要をはじめ課題や成果、契約概要や実施体制、活用のポイントなど、実際にCM方式を導入する際の具体的な手続等について参考となる情報を取りまとめています。

さらに事業の抱えている課題とCM方式導入による成果（課題解決）について、ポイントとなる項目を抽出し、品質・コスト・スケジュールごとに分類することで、導入成果がより具体的に把握できるよう整理を行っています。



項目	記載内容
①事業が抱える課題とCM方式導入の成果	各発注者が事業が抱えていた課題に対して、CMRが果たした役割とCM方式導入の成果についてポイントとなる内容をまとめています。
②業務の実施体制	CM方式導入にあたり、各関係者（発注者、設計者、設計監理者、施工者等）とCMRの相関関係や役割を図解しています。
③契約概要	CM方式を導入する際の選定方式、契約相手方、契約金額等を記載しています。詳細では導入に向けた具体的な検討内容や選定方法、積算の考え方等を参考として紹介しています。
④活用のポイント	実際にCM方式を活用された発注者の方々の意見や感想をもとに、より効果的にCM方式を活用するためのポイントやCM方式を導入する際の留意事項を紹介しています。



分類（課題・成果）	目標・課題	CMRの役割	成果
①品質	◆ 数十年に一度の庁舎建替や複雑な条件下での改修事業のため、発注者側にノウハウや技術力が不足	◆ 要求水準書の作成など、契約に必要な書類の作成等	◆ 発注者の予定していた要求品質の確保を実現
②コスト	◆ 仕様と建設コストのバランスのとり方が困難	◆ 仕様に優先度を付け、コストの再配分方法を提示	◆ 当初予定していた事業費内での事業実施を実現
③スケジュール	◆ 既存施設の一部を使用しながらの改修工事のため、複雑な工程計画立案のが困難	◆ 設計者、施工者の両方の技術を踏まえ、実施可能かつ効率的な工程計画を立案	◆ 円滑な施工調整の実施が可能となり、工期遅延を防止

参考資料の紹介

入札契約方式全般

- 公共工事の入札契約方式の適用に関するガイドライン本編/事例編（2015年5月）
<https://www.mlit.go.jp/tec/nyuusatsukeiyakugaido.html>
- 地方公共団体における入札監視委員会等第三者機関の運営マニュアル（2007年5月）
<https://www.mlit.go.jp/common/000020270.pdf>
- 「多様な入札契約方式モデル事業」リーフレット&事例集第2版（2018年6月）
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000174.html

技術提案・交渉方式

- 国土交通省直轄工事における技術提案・交渉方式の運用ガイドライン（2020年1月改正）
https://www.mlit.go.jp/tec/content/eci_guide.202001.pdf

総合評価方式

- 国土交通省直轄工事における総合評価落札方式の運用ガイドライン（2016年4月改正）
<https://www.mlit.go.jp/common/001068241.pdf>
- 地方公共団体向け総合評価実施マニュアル（2008年3月）
<https://www.mlit.go.jp/tec/PPPgaido.html>
- 公共建築工事総合評価落札方式適用マニュアル・事例集（2020年7月）
https://www.mlit.go.jp/gobuild/hinkaku_sougou.html

災害復旧

- 災害復旧における入札契約方式の適用ガイドライン（2017年7月）
https://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000434.html
- 地方公共団体における復旧・復興事業の取組事例集（2017年）
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000164.html

設計・施工一括発注方式

- 設計・施工一括及び詳細設計付工事発注方式実施マニュアル（案）（2009年3月）
<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/img/file1504.pdf>
- 設計・施工一括発注方式等における建設コンサルタント活用に関する運用ガイドライン（案）
（2011年9月 平成23年度第4回国際的な発注・契約方式の活用に関する懇談会より）
<http://www.nilim.go.jp/lab/peg/img/file780.pdf>

CM方式

- 地方公共団体におけるピュア型CM方式活用ガイドライン（2020年9月）
<https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/content/001362396.pdf>
- 地方公共団体等におけるCM方式活用事例集（2016年6月）
https://www.mlit.go.jp/totikensangyo/const/totikensangyo_const_tk1_000119.html

事業促進PPP

- 国土交通省直轄の事業促進PPPに関するガイドライン（2019年3月）
<https://www.mlit.go.jp/tec/PPPgaido.html>

建設コンサルタント業務

- 建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン（2019年3月一部改定）
<https://www.mlit.go.jp/common/001287887.pdf>